



データベース構築促進及び技術開発に関する報告書

技術協力供与機材データベースのプロトタイプ作成

平成 5 年 3 月

財団法人 データベース振興センター

委託先 財団法人 日本国際協力システム

本事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて作成したものである。

データベース構築促進及び技術開発に関する報告書

技術協力供与機材データベースのプロトタイプ作成

平成 5 年 3 月

財団法人 データベース振興センター

委託先 財団法人 日本国際協力システム

序

データベースは、わが国の情報化の進展上、重要な役割を果たすものと期待されている。今後、データベースの普及により、わが国において健全な高度情報化社会の形成が期待される。さらに海外に対して提供可能なデータベースの整備は、国際的な情報化への貢献および自由な情報流通の確保の観点からも必要である。しかしながら、現在わが国で流通しているデータベースの中でわが国独自のものは1/3にすぎないのが現状であり、わが国データベースサービスひいてはバランスある情報産業の健全な発展を図るためには、わが国独自のデータベースの構築およびデータベース関連技術の研究開発を強力に促進し、データベースの拡充を図る必要がある。

このような要請に応えるため、(財)データベース振興センターでは日本自転車振興会から機械工業振興資金の交付を受けて、データベースの構築および技術開発について民間企業、団体等に対して委託事業を実施している。委託事業の内容は、社会的、経済的、国際的に重要で、また地域および産業の発展の促進に寄与すると考えられているデータベースの構築とデータベース作成の効率化、流通の促進、利用の円滑化・容易化などに関係したソフトウェア技術・ハードウェア技術である。

本事業の推進に当って、当財団に学識経験者の方々に構成されるデータベース構築・技術開発促進委員会(委員長 山梨学院大学教授 蓼沼良一氏)を設置している。

この「技術協力供与機材データベースのプロトタイプ作成」は平成4年度のデータベースの構築促進および技術開発促進事業として、当財団が(財)日本国際協力システムに対して委託実施した課題の一つである。この成果が、データベースに興味をお持ちの方々や諸分野の皆様方のお役に立てば幸いである。

なお、平成4年度データベースの構築促進および技術開発促進事業で実施した課題は次表のとおりである。

平成5年3月

財団法人 データベース振興センター

平成4年度 データベース構築・技術開発促進委託課題一覧

分野	課題名	委託先
社会	1 変異タンパク質配列データベースの構築	日本電子計算(株)
	2 新聞縮刷版見出しデータベースの構築	(株)朝日新聞社
	3 ファジィに関する文献データベースの構築	(財) 日本情報処理開発協会
	4 医療用医薬品抗生物質データベースの構築	(株)小田島
	5 交通事故調査データベースの構築	(財) 日本自動車研究所
	6 楽器データベースの構築	(株)ダイソメディアサービス
	7 人体計測データベースの構築	(社) 人間生活工学研究センター
	8 大学におけるデータベース利用教育システムのプロトタイプ作成	日外アソシエーツ(株)
	9 先進複合材料データベースの構築	(財) 次世代金属・複合材料研究開発協会
	10 博物館所蔵地図資料所在情報データベースの構築調査	(財) 地図情報センター
中小企業振興 地域活性化	11 地域流通最適化データベースのプロトタイプ作成	(社) 日本ボランティア・チェーン協会
	12 異分野研究のための知的オリエンテーション・データベースシステムのプロトタイプ作成	(株)けいはんな
	13 在宅勤務者サポート・データベースの構築調査	(株)志木サテライトオフィス・ビジネスセンター
海外	14 銅基複合材料日本特許英文データベースの構築	神鋼リサーチ(株)
	15 技術協力供与機材データベースのプロトタイプ作成	(財) 日本国際協力システム
	16 先端産業分野における専門用語の電子辞書データベース化の調査研究	科学技術情報研究所(株)
	17 マーケティングコードの英文データベースの構築	(株)帝国データバンク
技術	18 安全研究における多重シソーラス・システム構築のための基本安全用語データベースの開発	(株)紀伊國屋書店
	19 3次元マッピングデータベースの技術開発	(株)日本総合技術研究所
	20 データベース検索サポートシステムの調査研究	セントラル開発(株)情報図書館 RUKIT
	21 グループウェアにおけるデータベースシステムに関する調査研究	(株)イフ・アドバタイジング
	22 パーソナルコンピュータとLANの利用による非定形データベースのプロトタイプ作成	(株)メイテック
	23 知的資源型データベースの調査研究	(株)ジャパンコミュニケーションズ ズインスティテュート

目 次

1. 概要 -----	1
1.1 目的 -----	1
1.2 実施体制 -----	1
1.3 実施経過・実施内容 -----	4
2. プロジェクト方式技術協力概要 -----	5
2.1 プロジェクト方式技術協力 -----	5
2.2 対象プロジェクト概要 -----	7
3. データベースプロトタイプの開発とその概念 -----	20
3.1 プロジェクト方式技術協力供与機材情報の整備状況 -----	20
3.2 供与機材情報のデータベース化のコンセプト -----	24
3.3 機能概要 -----	25
3.4 使用ハードウェア -----	26
3.4.1 システム構成 -----	26
3.5 使用ソフトウェア -----	26
3.5.1 データベースソフトの選択 -----	26
3.6 ファイル構造 -----	28
3.6.1 マスターファイル -----	30
3.6.2 データ構造 -----	30
3.7 画面・帳票 -----	37
3.7.1 初期画面 -----	39
3.7.2 各種マスター登録および一覧／更新 -----	41
3.7.3 供与機材 D／B 登録および一覧／更新 -----	53
3.7.4 出力帳票内容表示 -----	59
3.8 プロトタイプの評価 -----	61
3.8.1 データ量 -----	61
3.8.2 問題点 -----	61
3.8.3 改善のための懸案事項 -----	62
4. まとめ -----	64
4.1 期待される効果 -----	64
4.2 今後の予定 -----	64
4.3 将来のネットワーク化に向けた取組 -----	64
5. 資料 -----	67

1. 概要

1.1 目的

わが国の実施している政府開発援助の中で、技術協力は研修員の受け入れ、機材の供与、専門家の派遣等の協力により、開発途上国の人造り、国造りに大きく貢献をしてきた。特に、わが国の供与した機材はプロジェクトの実施に不可欠であり、これによって技術移転がスムーズに行われ大きな成果を上げてきた。しかしながら一方で援助する側のきめ細かなデータの収集、整備が必ずしも十分には行われてこなかった側面も見られる。そのため数あるプロジェクトの中には、同一のプロジェクトにもかかわらず、既供与の機材と、新規供与の機材の間に整合性がないなどの問題が生じたこともある。

したがって、供与される機材の情報を体系的にデータベース化し、技術協力関連の機関がそれを共有し利用することは、質の高い効果的かつ効率的な技術協力を実施する上で必須のものであり、急務となっている。

当財団では、平成2年度に「政府開発援助(ODA)に関するデータベースの構築調査」を実施した。ここで提起したシステム化構想のうち、本年度は技術協力関連機材のデータの整備をするための準備段階として、わが国の技術協力の主体的な実施機関となっている国際協力事業団が実施した種々のプロジェクト方式技術協力の中から代表的なものを取り上げ、将来における体系的なデータベースの構築に資するためにプロトタイプを作成するものである。

1.2 実施体制

当該事業の目的を達成するため、以下の委員からなる「技術協力供与機材データベース検討委員会」を組織した。委員会では、全体の方針・計画の調整および仕様の検討の指針を討議した。また、当委員会の下に実務作業を担当する作業部会を設け、ニーズの調査および必要な資料等の作成作業ならびにプロトタイプの構築を行った。

なお、当委員会の事務局は、財団法人日本国際協力システムに置いた。

技術協力供与機材データベース検討委員会

委員長	財)日本国際協力システム 専務理事	小澤 大二
委員	国際協力事業団 総務部 情報管理課 課長	松澤 憲夫
	(平成5年1月1日より、同事業団秘書室長として)	

異動したことに伴い委嘱を解く)

総務部 情報管理課 課長 荻原 久義
(平成5年2月4日付けで委員を委嘱する)

委員 国際協力事業団
企画部 企画課 課長 神田 道男

委員 国際協力事業団
調達部 次長兼管理課 課長 後藤 亮之助
(平成5年2月1日より、当財団事務局長として就任
したことに伴い、委嘱を解く)

調達部 管理課 課長 清水 武男
(平成5年2月4日付けで委員を委嘱する)

委員 国際協力事業団
社会開発協力部 計画課 課長 林 典伸

委員 国際協力事業団
医療協力部 医療協力第一課 課長 鈴木 英明

委員 国際協力事業団
農業開発協力部 計画課 課長 中島 伸克

委員 国際協力事業団
林業水産開発協力部 計画課 課長 佐々木 豊

委員 国際協力事業団
鉱工業開発協力部 計画課 課長 谷川 和男

委員 財) 日本国際協力システム
業務第二部 調査役 伊藤 嘉一

委員 財) 日本国際協力システム
総務部 企画調整課 課長 渡部 義太郎

委員 財) 日本国際協力システム
業務第一部 機材調達課 課長 今井 英夫

オブザーバ 財) 日本国際協力システム
業務第一部 部長 塚田 恒雄
(平成4年12月18日より)

同	財) 日本国際協力システム 事務局長 (平成5年2月15日より)	後藤 亮之助
---	--	--------

(作業部会メンバー)

部会員	財) 日本国際協力システム 総務部 企画調整課 係長	川上 宣彦
部会員	財) 日本国際協力システム 業務第一部 機材調達課 職員	村尾 昌敏
部会員	カテナ株式会社	山崎 浩幸

(事務局)

財) 日本国際協力システム 総務部 企画調整課 課長 係長 職員	渡部 義太郎 川上 宣彦 岩本 敏
---	-------------------------

1.3 実施経過・実施内容

本事業における検討委員会の開催日程および協議内容、作業部会における作業内容は、以下のようなスケジュールで実施した

調査および検討委員会の実施経過と内容は以下のとおり

実施年月日	実施内容
平成4年10月 7日	技術協力供与機材データベース検討委員会 (第一回) (主な審議内容) ・ 開催主旨説明 ・ 調査および作業の進め方について
平成4年11月	・ 対象案件選定 ・ 関係資料収集
平成4年12月18日	技術協力供与機材データベース検討委員会 (第二回) (主な審議内容) ・ 調査結果の報告 ・ データベースの仕様についての検討
平成5年1月11日 ～2月12日	アンケート実施 回収・分析
平成5年 2月15日	技術協力供与機材データベース検討委員会 (第三回) (主な審議内容) ・ プロトタイプ実演 ・ 報告書案提示
平成5年 2月25日	技術協力供与機材データベース検討委員会 (第四回) (主な審議内容) ・ 報告書読み合わせ ・ 今後の方針の検討

2. プロジェクト方式技術協力概要

2.1 プロジェクト方式技術協力

プロジェクト方式技術協力事業は、研修員の受入れ、専門家の派遣および機材の供与という3つの協力形態を組み合わせ、ひとつの事業として実施する方式である。

一般に、開発途上国側が、技術協力の場となる建物、土地（農場等）および運営経費を原則として用意し、国際協力事業団が上記3形態の協力を有機的に連携させて行い、場合により運営経費の一部を負担する。また、最近は無償資金協力により、わが国が建物を含む必要な施設・機材を供与し、そこを技術協力の拠点とする例が増加してきている。

こうしたプロジェクト方式技術協力は、比較的長期にわたって協力が継続されることから、現地の事情に適した技術の研究・開発が可能となり、これらの技術の移転を計画的にかつ現地の事情に即した方法で実施することが可能となる。また、相手側の関係する管理者・技術者が多くなることから、技術移転の内容が広く、かつ深くなり、それらが効率的に、かつ効果的に行えることとなる。さらに、プロジェクトによっては、一般からの受講者を対象とする教育・実習の場を併設することにより、一般への技術の普及に大きく寄与しているものも多い。

こうしたプロジェクトに派遣される専門家は、通常数人から、大きいプロジェクトでは十数人となり、専門家側の代表者（通常「リーダー」と呼ぶ）の総括のもとに、技術移転に携わる専門家が活動し、また、必要に応じてリーダーを補佐し、相手側との事務的な折衝やプロジェクトの活動を側面から支援する調整員と呼ばれる専門家が配置される。このほか、プロジェクトによっては、青年海外協力隊の隊員が参加するものもある。

プロジェクト方式技術協力のもうひとつの特色として、運営経費の日本側負担の制度が充実していることがあげられる。こうした運営経費は相手国側の負担を原則とするが、一般に、開発途上国においては、必要な経費を十分確保することが困難な場合が多い。このため、圃場整備等の工事費、研究に必要な経費、講習会開催に要する経費などをローカルコスト負担として事業団で予算の措置がとられている。

協力期間は、通常5年間であるが、終了時に協力の評価を行い、場合によっては、さらに協力期間を延長することがある。

このように、プロジェクト方式技術協力は比較的長期にかつ規模も大きくなることから、協力の開始に先立ち、また、協力期間中も、協力の内容や方法等について両方で十分な調整を図っていく必要がある。このため、事業団では、協力の進捗段階に合わせて次のような調査団を派遣する。

- ア. 基礎調査： 協力実施に必要な基礎資料を収集する。
- イ. 事前調査： 一般的な事情、要請の背景等の調査を行い、相手国政府と協力の概要について協議する。
- ウ. 実施協議： 協力の枠組みとなる討議議事録（R／D）の作成、交換を行う。
- エ. 実施設計： 工事の設計、施工管理を行う。
- オ. 計画打合せ： プロジェクト運営に関する協議を行う。
- カ. 巡回指導： 専門家に対する助言・指導を行う。
- キ. 機材管理： 供与機材の管理方法等の指導を行い、故障した機材を修理する。
- ク. 終了時評価： 協力終了時に、協力の効果等を評価し、必要に応じ、相手国政府と協力延長について協議する。
- ケ. 事後評価： 協力終了後3～5年を経過したプロジェクトの協力効果、当初計画の妥当性を調査する。
- コ. アフターケア： 協力終了後3年以上経過したプロジェクトに対し、アフターケアの必要性を判断するための調査。

事業団では、上記プロジェクト方式技術協力の実施にあたっては、予算的にまた組織上、次の5つの事業に区分している。

- ア. 社会開発協力： 科学技術、教育、労働、運輸、建設、通信、放送、環境保全、地震防災分野
- イ. 保健・医療協力： 保健衛生、医療、看護分野
- ウ. 人口・家族計画協力： 人口・家族計画、母子保健分野
- エ. 農林水産業協力： 農業、林業、畜産、水産分野
- オ. 産業開発協力： 鉱業、エネルギー開発、中小規模工業、生産性向上、工業規格・標準化、情報処理、流通加工、貿易振興、環境保全分野

1991年度実施したプロジェクト方式技術協力は、年度内に終了したものを含めて183件に達している。その内訳は、社会開発協力52件、保健・医療協力33件、人口・家族計画協力8件、農林水産業協力69件、産業開発協力21件、となっており、地域別にみると、アジア103件、中近東17件、アフリカ17件、中南米42件、および、オセアニア4件である。

2.2 対象プロジェクト概要

本件でプロトタイプを作成するに当たり対象としたプロジェクトを以下の一覧表に示す。

表2-1

事業部名	タイ	インドネシア
社会開発協力部	水道技術訓練センター (85.12.1)	電話線路保全訓練センター (86.4.1)
農業開発協力部	農業協同組合振興計画 (84.7.6)	作物保護強化フェーズⅡ計画 (87.4.1)
林業開発協力部		南スラウェシ治山計画 (88.7.21)
医療協力部	国立衛生研究所 (85.4.19)	家族計画 (89.11.29)
鉱工業開発協力部		石油・ガスイメージプロセッシング研究所 (89.8.21)

また、そのプロフィールの概要を以下に述べる。

[社会開発協力部]

水道技術訓練センター（タイ）

（当初 R / D 協力期間） 85.12.1～90.11.30

（フォローアップ協力期間） 90.12.1～91.11.30

各種チームの派遣 年度・形態

'83 事前調査	'87 計画打合せ
'85 実施協議	'88 巡回指導
'85 計画打合せ	'89 計画打合せ
'86 巡回指導	'90 エバリュエーション

表2-2

実績				
		機材供与額	専門家派遣	研修員受け入れ
90年度までの累計		185,985千円	44人	30人
91年度	新規	10,798千円	4人	2人
	継続		4人	0人

<要請の背景>

タイの水道は、バンコク首都圏については首都圏水道公社（MWA）、その他の地域については、地方水道公社（PWA）が運営しており、水道の普及拡大のために相次ぐ拡張工事を行っているが、技術者の数が極端に不足しており、満足な事業の運営・施設の運転等が行えない状況にある。そのため両公社が共同して研修センターを設置して技術者の養成訓練を図ることを計画し、タイ政府は、わが国に技術協力および無償資金協力を要請してきた。

<目的・内容>

水道の計画、設計、施工、運転、維持管理および事業の経営を適切に行い得る中堅技術者の養成を通じて、MWAおよびPWAの水道事業の水準を向上させることを目的とする。訓練は幹部職員、上級・中堅技術者、上級・一般事務員、技能職員を対象とし、水道計画コース、経営管理コース、浄水水質コース、管路維持管理コース、電気・機械設備コースによって訓練を実施する。

<現状・目標達成>

協力開始6カ月後に開講を計画されていた水道コースが、予定よりわずかに遅れて開講したのを皮切りに、各訓練コースの実施、教材開発ともにほぼ順調に推移した。

カウンターパートの配置転換が比較的少なかったこともあり、技術移転全般についてもほぼ計画に沿って進捗した。

企業内の向上訓練を主眼とした訓練であるため、訓練生は現場技術者・責任者として長期間持ち場を空けられないため、訓練内容の濃密化、モジュール化等により、訓練期間の圧縮を図るなどの手直しを行った結果、終了時には目標をやや上回る訓練生数、コース実施数を達成した。

電話線路保全訓練センター（インドネシア）

（当初R/D協力期間） 86. 4. 1～90. 3.31

（フォローアップ協力期間） 90. 4. 1～91. 3.31

各種チームの派遣 年度・形態

'84 事前調査

'87 巡回指導

'85 実施協議

'88 計画打合せ

'86 計画打合せ

'89 エバリュエーション

表2-3

実績				
		機材供与額	専門家派遣	研修員受け入れ
90年度までの累計		16,314千円	16人	10人
91年度	新規	10,111千円	2人	5人
	継続		6人	0人

<要請の背景>

インドネシア政府は第4次国家開発計画において、電話に係る屋外設備保全の立ち遅れを改善することとし、その具体的施策として、保全体制の強化と保全に携わる職員の技術の向上を図るべく、全国主要都市に電話線路メンテナンスセンターの設立を計画した。しかしながら、インドネシア電気通信公社（PERUM TEL）では、これまでにかかるセンター設立の経験がないことから、まず他に先がけて同公社の本社のあるバンドン市にモデルセンターを建設することとし、同センターの運営並びに保全関係職員の訓練に対する無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

センターにおいて、市内線路、土木、宅内の日常保全活動に従事する対象に、電話屋外施設の保全に必要な知識と修理、点検並びに試験の技能および障害管理、保全管理の実施に必要な技術等を下記のコースを設けて訓練し、バンドン地区における保全活動の充実を図ることを目的としている。

(1)基礎コース (2)技能向上コース (3)総合研修コース (4)教官コース

<現状・目標達成>

チームリーダー、調整員および専門家（保全管理）を1986年6月、その他専門家3名（市内線路技術、土木技術、宅内技術）を7月に派遣し、現地におけるカリキュラム作成等準備作業を実施してきた結果、1987年6月測定機器特殊車両向上コースが、1987年9月に同基礎コースが、および1988年1月保全管理・宅内技術向上コースが各々開設された。

また上記訓練コースに対する協力と並行して、各地区における電話線路保全事情等について調査およびセンターの運営、管理等に係るソフト面での指導、助言を行っている。1989年10月、エバリュエーション調査団を派遣し、1年間のフォローアップ（専門家2名残留）を実施することとなった。

[農業開発協力部]

農業協同組合振興計画（タイ）

（当初 R / D 協力期間） 84. 7. 6 ~ 89. 7. 5
（フォローアップ協力期間） 89. 7. 6 ~ 91. 7. 5

各種チームの派遣 年度・形態

'83 事前調査	'86 実施設計
'84 実施協議	'86 巡回指導
'85 計画打合せ	'87 巡回指導
'85 実施設計	'88 エバリュエーション

表2-4

実績				
		機材供与額	専門家派遣	研修員受け入れ
90年度までの累計		243,960千円	32人	56人
91年度	新規	5,768千円	1人	4人
	継続		2人	0人

<要請の背景>

タイは第5次国家開発計画において、農業生産性の向上、流通の合理化等による農業構造の再編整備計画を重要施策のひとつとしている。特に、その中核となる農協組織の育成については発足以来70年近く経過しているものの、その成果が十分でないことから、日本の農協に蓄積されている経験・知識を導入することとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

農業協同組合の活動を活性化させるため、次の活動を行う。

- 1) 東北タイのナコンラチャシマ県において5つのモデル農協を選定し、営農指導、農協経営、販売・購買事業、信用事業訓練・研修に対する指導助言を行う。
- 2) 上記モデル農協における成果を全国に広げるため、協同組合振興局が中央および東北タイで行う訓練に対する指導助言を行う。

<現状・目標達成>

- 1) 5農協のモデル活動は農協間に進捗の差はあるものの、おおむね順調に

展開している。

- 2) 各農協とも「トータル・システム」の重要性につき、理解しつつある。
- 3) 購買活動では、地元の資源を活かした安価で良質な資料供給も活発である。

作物保護強化計画（Ⅱ）（インドネシア）

（当初 R／D 協力期間）

87. 4. 1～92. 3.31

各種チームの派遣 年度・形態

- | | |
|-----------|---------------|
| '87 実施設計 | '90 巡回指導 |
| '87 計画打合せ | '91 エバリュエーション |
| '89 巡回指導 | |

表2-5

実績				
		機材供与額	専門家派遣	研修員受け入れ
90年度までの累計		178,968千円	20人	12人
91年度	新規	29,208千円	5人	4人
	継続		4人	1人

<要請の背景>

1981年 6月から87年 3月まで、水稻主要病虫の発生予察と、それに基づく効果的な防除技術の確立を目的とした「作物保護強化計画」がわが国の協力により実施されたが、その成果を高く評価したインドネシア政府は、対象作物を水稻およびパラウイジャ作物（稲以外の食用作物）に拡大し、作物保護活動の改善を目的とした、より包括的な新規プロジェクトの実施を引き続きわが国に要請してきた。

<目的・内容>

「作物保護強化計画」の成果を発展的に踏まえ、インドネシアにおける稲および大豆等パラウイジャの生物的生産阻害要因の対策技術を策定することを目的に、研究・調査を行い、その発生予測技術および効果的防除システムを確立する。あわせてこれら作物の安定生産および多収技術の向上に資することを目的とする。活動項目は次のとおりである。

- 1) 食用作物保護に関する年間作業計画の策定およびデータの収集と解析
- 2) 稲および主として大豆を中心とするパラウイジャの病害虫や野鼠の発生状態と防除に関する屋内外調査研究

- 3) 農薬の分析と品質管理技術の確立
- 4) その他（食用作物保護に係る職員の訓練に関する助言・指導等）

<現状・目標達成>

7つの研究グループごとに着実に活動を展開中である。専門家とデータ収集は組織的に行われており、グループごとにその分析も進んでいる。これらを結びつけた総合的管理技術の確立が課題である。

[林業開発協力部]

南スラウェシ治山技術協力計画（インドネシア）

（当初R／D協力期間） 88. 7.21～93. 7.20

各種チームの派遣 年度・形態

'86	コンタクト調査	'89	計画打合せ
'87	事前調査	'90	巡回指導
'88	実施協議		

表2-6

実績				
		機材供与額	専門家派遣	研修員受け入れ
90年度までの累計		152,591千円	26人	8人
91年度	新規	68,129千円	3人	3人
	継続		6人	2人

<要請の背景>

インドネシアでは、移動耕作および過放牧等により森林の荒廃が進んでおり、これら荒廃地の復旧および拡大の防止等の流域管理技術の確立が急務となっている。ウジュンパンダン市に、流域管理技術確立の施策の一環として「流域管理技術センター」の設立を計画している。

<目的・内容>

- 1) 森林水文技術の移転
- 2) 治山技術の開発、改良
- 3) 治山造林技術の開発、改良

4) 上記技術者の訓練

<現状・目標達成>

流出水量および流出土砂量測定のための量水堰、治山造林実施のための苗畑および関連附帯施設の建設をモデルインフラ整備事業にて実施したほか、造林事業も開始し本格的なプロジェクト活動を開始した。

[医療協力部]

国立衛生研究所（タイ）

（当初 R / D 協力期間） 85. 8. 1 ~ 90. 7. 31

（フォローアップ協力期間） 90. 8. 1 ~ 92. 7. 31

各種チームの派遣 年度・形態

'84 事前調査	'88 巡回指導
'85 実施協議	'89 エバリュエーション
'87 計画打合せ	

表2-7

実績				
		機材供与額	専門家派遣	研修員受け入れ
90年度までの累計		219,129千円	109人	34人
91年度	新規	18,750千円	18人	5人
	継続		4人	3人

<要請の背景>

タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わが国に無償資金協力および技術協力を要請してきた。無償資金協力により建物（1986年末完成）、機材を供与。技術協力においては、85年8月から5年間実施し、所期の目標はほぼ達成したが、研究者の研究をさらに推進していくために、さらなる日本側の協力が必要との認識から、協力期間を延長するに至った。

<目的・内容>

1) タイに流行する感染症に係る研究能力の向上

- 2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発
- 3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

<現状・目標達成>

1984年度より研修員受入、85年 8月より専門家の派遣を開始した。87年 4月21日シリントン王女出席のもとに開所式。87年 6月より長期派遣プロジェクトリーダーが派遣された。86年度より5年間にわたり中堅技術者研修を実施した。

家族計画／母子保健（インドネシア）

（当初 R／D 協力期間）

89.11.29～92.11.28

各種チームの派遣 年度・形態

'88	コンタクト調査	'90	計画打合せ
'89	基礎調査	'91	巡回指導
'89	実施協議		

表2-8

実績			
		機材供与額(千円)	専門家派遣
90年度までの累計		163,663千円	18人
91年度	新規	37,677千円	5人
	継続		2人
			0人

<要請の背景>

インドネシアの人口増加率は高く、今世紀末には2億人を突破することが予想される。また妊産婦、および乳児死亡率も高く多産多死型のパターンを脱していない。このような状況を改善すべくわが国に対し、家族計画、母子保健をセットにした協力を要請してきた。

<目的・内容>

中部ジャワをモデル地域とし、地域住民を対象とした家族計画と母子保健の促進およびそのレファラルシステムの向上を目的として、以下の事業を行う。

- 1) 家族計画および母子保健サービスの向上
- 2) レファラルシステムの強化

- 3) 家族計画に係る指導者等の人材育成
- 4) 家族計画および母子保健に関する教材等の普及
- 5) ポシアンドゥ活動のモニタリングおよび評価のためのインディケーター開発

<現状・目標達成>

- 1) 家族計画指導員等を対象とした中堅技術者養成対策事業の実施
- 2) 母子保健カードの作成・普及活動の実施

[鉱工業開発協力部]

石油・ガスイメージプロセッシング研究所（インドネシア）

（当初 R / D 協力期間） 89. 8.21～94. 9.20

各種チームの派遣 年度・形態

'88 事前調査	'90 巡回指導
'89 実施協議	'91 巡回指導
'90 計画打合せ	

表2-9

実績				
		機材供与額	専門家派遣	研修員受け入れ
90年度までの累計		202,357千円	22人	3人
91年度	新規	13,198千円	7人	3人
	継続		4人	0人

<要請の背景>

- (1) インドネシアでは、石油・天然ガスの開発を経済開発計画の重要な課題としており、その埋蔵量の状況把握および未開発地域の開発は、同国の経済発展のための重要要因ととらえている。
- (2) 広大かつ未開発地域の多い国土の現状から、広範な分野での応用が可能なりモートセンシング、データバンクシステムとその総合利用システムについて、特に技術のすぐれている日本へ要請してきたものである。

<目的・内容>

インドネシアの鉱山エネルギー省傘下の石油・天然ガス研究所に対し、リモートセンシング技術を利用した石油探査・開発技術の移転を目的とする。

具体的には、

- (1) コンピューター、デジタル画像処理技術、
- (2) リモートセンシング技術、
- (3) 石油探査へのリモートセンシング技術の応用を技術協力内容とする。

<現状・目標達成>

1990年以降、チーフアドバイザーと3分野（①画像処理、②リモートセンシング、③石油地質）の4人の長期専門家が派遣されている。1991年度は9月の北スマトラでのケーススタディ、11月の開所式、環境リモートセンシング等の分野における短期専門家（6人）の派遣を実施した。

表2-10

1991年度プロジェクト方式技術協力一覧

アジア地域		
(バングラデシュ)	④ 熱帯降雨林研究(II) a 南東スラウェシ州農業農村総合開発 ①*低品位ニッケルラテライト鉱処理 ① 貿易研修センター	s 日本・シンガポールAIセンター (スリ・ランカ)
④ 農業大学院(II)		④*スリジャヤワルダナプラ総合病院
(ブルネイ)	(韓国)	④ 国立医学研究所
s コンクリート構造物腐食研究	s 企業技術訓練院	f 人口情報
a 林業研究	s ☆新素材特性評価センター	④ 植物遺伝資源センター
(中国)	m 老人保健医療センター	(タイ)
s *企業管理研修センター	a 農耕地高度利用研究	④*労災リハビリテーションセンター
④*北京郵電訓練センター	i 炭鉱坑内作業環境改善事業	④*水道技術訓練センター
s *鉄道管理学院コンピューターシステム向上	(マレーシア)	s 大気腐食(有機被覆)研究
s 中国道路交通管理幹部訓練センター	s ファインセラミックス(特性解析)研究	④ タイ・モンクット王工科大学ラカバン拡充
s 燕山樹脂応用研究開発	s 放射線利用研究	④ ウボン職業訓練センター
④ 中日友好病院	④ アセアン家禽病研究訓練	④ 環境研究研修センター
④ 肢体障害者リハビリテーション研究センター	a サバ州造林技術開発訓練	s ☆ソフトウェア研修センター
m 中日医学教育センター	a マレーシア農科大学バイオテクノロジー学科拡充	④ 国立衛生研究所
m ☆ポリオ対策	i 鋳造	m ☆公衆衛生
a *黒龍江省木材総合利用研究	(ミャンマー)	f ☆家族計画・母子保健
a 三江平原農業総合試験場	④ 灌漑技術センター	④*農業協同組合振興
a 上海水産加工技術開発センター	④ 中央林業開発訓練センター	④ 造林研究訓練(II)
④ 北京蔬菜研究センター	(ネパール)	④ 国立家畜衛生・生産研究所
a 黄土高原治山技術訓練	s ☆治水砂防技術センター	④ カセサート大学研究協力(II)
a 天津酪農業発展	④ 結核対策	④ 水産資源開発研究
a ☆福建省林業技術開発	④ 医学教育	④ 東北タイ農業開発研究(II)
i *特許情報検索用教育システム開発	f *家族計画・母子保健	④ 灌漑技術センター(II)
i *非鉄金属鉱業試験センター	a ☆林業普及	④*金属加工・機械工業開発振興
i ☆上海現代金型技術訓練センター	④ ☆淡水魚養殖	④ トウモロコシ品質向上
(インド)	(パキスタン)	④ タイ工業標準化試験研究センター
④ サンジャイガンジー医科学研究所	④ 地質科学研究所	(香港)
a ☆二化性養蚕技術開発	④ イスラマバード小児病院	i 金型技術開発
(インドネシア)	④ 看護教育	中近東地域
④ ラジオ・テレビ放送訓練センター	(フィリピン)	(アルジェリア)
④ スラバヤ電子工学ポリテクニク	④ 国立航海技術訓練所	s オラン科学技術大学
s 高分子材料(特性解析)研究	s 大気腐食(金属被覆)研究	s ブーイスマイル高等海運学校
s 石油ガスイメージングプロセッシング	④ 労働安全衛生センター	(エジプト)
④ 高等教育開発	s ☆地方生計向上	④ 建設機械訓練センター
④ ☆水道環境衛生訓練センター	④ 食品医薬品検定センター	④ カイロ大学小児病院(II)
④ 生ワクチン製造基礎技術	④ 畑地灌漑技術開発	f 家族計画・母子保健
f 家族計画・母子保健	④ パンタバンガン林業開発(II)	④*米作機械化
a 家畜人工授精センター強化	④ 土壌研究開発センター	(イラン)
④*作物保護強化(II)	④ 貿易研修センター	a カスピ海沿岸地域農業開発
④ 適正農業機械技術開発センター	④ ワニ養殖研究所	(イラク)
④ ボゴール農科大学大学院	(シンガポール)	s 電気産業訓練センター(II)
④ 農業開発リモートセンシング(II)	s 構造物腐食研究	
a 南スラウェシ治山造林		
a エビ養殖		

(ジョルダン)	a キリマンジャロ村落林業	(グアテマラ)
s コンピューター訓練研究センター	① キリマンジャロ州中小企業開発(II)	m ☆熱帯病研究
(モロッコ)	(ザンビア)	(ホンデュラス)
① 漁業訓練	⑤ 職業訓練拡充	m 看護教育強化
(サウディ・アラビア)	⑥ 感染症	① 農業開発研修センター
s リヤド電子技術学院	⑧ ザンビア大学獣医学部技術協力	(メキシコ)
s *海水淡水化訓練センター	中南米地域	⑤ メキシコ地震防災
(シリア)	(アルゼンティン)	⑤ ☆教育テレビ研修センター
s 国立計測標準研究所	s ☆情報処理研修センター	a 砂漠地域農業開発
(スーダン)	a ラ・プラタ大学獣医学部研究	(パナマ)
⑩ *ハルツーム教育病院	i 包装技術	s 電気通信訓練センター
(トルコ)	(ボリヴィア)	(パラグアイ)
s ツツラ職業技術訓練高校	⑩ サンタ・クルス総合病院	m シャガス病等寄生虫症研究
f 人口教育促進	① 家畜繁殖改善	a 中部パラグアイ森林造成
(イエメン)	① ☆水産開発研究センター	a 農牧統計強化
⑩ 結核対策	(ブラジル)	① 主要穀物生産強化
アフリカ地域	s SENAI/SP製造オートメーションセンター	i 青果物流通改善
(ガーナ)	m ベルナンブコ大学免疫病理学センター	i ☆繊維産業品質管理
⑩ *野口記念医学研究所	m カンピーナス大学消化器病診断研究センター	(ペルー)
⑩ ☆野口記念医学研究所(II)	a 農業研究(II)	s 日本・ペルー地震防災センター
(ケニア)	a 野菜研究	f 家族計画・母子保健
⑤ N Y S 技術学院	a アマゾン農業研究協力	① 野菜生産技術センター
⑤ ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)	i 鉱山公害防止研修センター	① パイタ漁業訓練センター
⑩ 感染症研究対策	(チリ)	(ウルグアイ)
f 人口教育促進	s *教育テレビ	a 果樹研究
① 園芸開発	s コンセプション大学臨床学研究センター	i プラスチック試験技術協力
① 社会林業訓練	m 消化器がん	オセアニア地域
① ムエア灌漑農業開発	a 植物遺伝資源	(フィジー)
(ナイジェリア)	i *鉱山公害防止技術	a 稲作研究開発
a ローア・アナンブラ灌漑稲作	(コロンビア)	(パプア・ニューギニア)
(セネガル)	a ☆傾斜地域灌漑農業開発	① 森林研究
⑤ 職業訓練センター	i ☆含金複雑鉱処理	(ソロモン諸島)
(タンザニア)	(ドミニカ共和国)	⑩ ☆P H C 推進
① キリマンジャロ農業開発	⑩ 消化器疾患研究・臨床	(トンガ)
	a 胡椒開発	① ☆水産増養殖研究開発
	(エクアドル)	
	① 国立養殖・海洋研究センター	

(注) s : 社会開発事業、m : 保健・医療協力事業、f : 人口・家族計画協力事業、a : 農林水産業協力事業、i : 産業開発協力事業(記号に○は無償資金協力連携プロジェクト) * : 終了案件、☆ : 新規案件、その他は継続案件

表2-11 プロジェクト方式技術協力1991年度事業別・地域別実績

事業名	地域区分	プロジェクト数				各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (千円) (含専門家携行機材)	カウンターパート受入 (新規)
		事前調査 12席	協力中	アフター ケア	計	件数	人数	継続	新規	計		
社会開発協力事業	アジア地域	12	31	8	51	43	216	106	379	485	2,158,845	146
	中近東地域	3	9	2	14	9	42	18	56	74	1,067,981	35
	アフリカ地域	0	4	0	4	5	24	33	23	56	244,019	23
	中南米地域	3	8	4	15	10	52	26	58	84	1,487,714	38
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,703	0
	計	18	52	14	84	67	334	183	516	699	4,966,262	242
保健医療協力事業	アジア地域	4	17	6	27	16	69	64	232	296	1,002,895	59
	中近東地域	1	3	0	4	3	10	12	41	53	158,171	15
	アフリカ地域	0	4	0	4	3	11	18	38	56	545,765	15
	中南米地域	1	8	3	12	7	28	33	79	112	434,007	25
	オセアニア地域他	0	1	0	1	3	12	0	11	11	28,583	2
	計	6	33	9	48	32	130	127	401	528	2,169,421	116
人口家族計画協力事業	アジア地域	1	4	0	5	2	7	8	21	29	118,408	11
	中近東地域	0	2	0	2	2	7	7	10	17	194,716	5
	アフリカ地域	0	1	0	1	1	4	5	4	9	103,886	3
	中南米地域	1	1	0	2	2	9	2	0	2	47,246	5
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	8	0	10	7	27	22	35	57	464,256	24
農林・水産業協力事業	アジア地域	11	38	4	53	39	169	185	263	448	1,636,397	149
	中近東地域	1	3	0	4	1	4	12	11	23	176,196	4
	アフリカ地域	3	7	0	10	6	25	41	40	81	226,926	23
	中南米地域	3	18	5	26	13	61	91	90	181	487,479	73
	オセアニア地域他	0	3	1	4	6	25	11	29	40	237,149	9
	計	18	69	10	97	65	284	340	433	773	2,764,147	258
産業開発協力事業	アジア地域	1	13	1	15	10	48	61	63	124	451,631	48
	中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	アフリカ地域	0	1	0	1	1	6	8	4	12	30,365	3
	中南米地域	1	7	3	11	9	38	7	41	48	530,867	19
	オセアニア地域他	0	0	0	0	1	11	0	0	0	0	0
	計	2	21	4	27	21	103	76	108	184	1,012,863	72
合計	アジア地域	29	103	19	151	110	509	424	958	1,382	5,368,176	413
	中近東地域	5	17	2	24	15	63	49	118	167	1,597,064	61
	アフリカ地域	3	17	0	20	16	70	105	109	214	1,150,961	67
	中南米地域	9	42	15	66	41	188	159	268	427	2,987,313	160
	オセアニア地域他	0	4	1	5	10	48	11	40	51	273,435	11
	計	46	183	37	266	192	878	748	1,493	2,241	11,376,949	712

3. データベースプロトタイプの開発とその概念

3.1 プロジェクト方式技術協力供与機材情報の整備状況

このデータベース（プロトタイプ）を作成するに当り、国際協力事業団のプロジェクト方式技術協力事業を実施している事業部の担当者を対象に、供与機材情報の整備状況についてアンケート調査を行なった。その結果は以下のようなものである。

アンケート回収総数33枚。選択枝の隣の括弧内の数字は回答数。

<質問1> 現状の機材情報整備状況をどう認識しているか？

- a) 整備されている (0)
- b) 整備されていないが現状で充分用は足りている (6)
- c) 整備されておらず業務上支障がある (25)
- d) その他（コメント） (2)
 - ・ 機材情報は全く整備されていない
 - ・ 事業部により対応がばらばらである
 - ・ 機材購送手続きの進捗状況を端末（MAC）で確認／調査できるようにして欲しい
 - ・ 購送、現地調達済の機材のスペック、納入業者等をデータベースで把握できる体制が必要である
 - ・ プラント等の特殊機材が多くなっていることから、標準仕様を作成することが困難である

<質問2> 機材に関して業務上困っていることは何か？（複数解答可）

- a) 仕様の確定に多大の時間を要している (25)
- b) 機材予算の繰越が多い (5)
- c) 供与している機材の整合性が確保されていない (11)
- d) 機材関連の情報が一元管理されていない (19)
- e) 利用できる形でのデータの管理がなされていない (20)
- f) トラブル発生時に迅速な対応ができない (12)
- g) その他（コメント） (3)
 - ・ 機材購送に時間がかかりすぎている
 - ・ 現地に納品されるまで多大な時間がかかりタイムリーな供与とはいえない
 - ・ 協力期間の長い案件の場合、機材が重複しているかどうか分からないことがある
 - ・ 機材の利用状況、供与済の機材のスペック、メーカー、納入業者等を調査するのに時間、手間を要するため機材修理（調査団または専門家派遣）が

的確にできないケースがある

- ・トラブル時に部品等についてメーカーの連絡先がつかめない
- ・機材検収の充実が必要である

<質問3>機材情報整備で実施して欲しいことは何か？

- a) 過去の供与実績の情報整備 (23)
- b) マスタープラン策定 (3)
- c) ディスバースの向上 (6)
- d) 機材の価格 (13)
- e) 納入業者の情報整備 (9)
- f) 現地代理店情報の整備 (21)
- g) プロジェクトの概要 (1)
- h) その他 (コメント) (5)

- ・ 現地でのメンテナンス可能性の情報が欲しいことがある。
- ・ 機材リスト (名称、数量、価格等) をプロジェクトで利用できるパソコンのフォーマットに変換して、プロジェクトサイトに送付することにより、プロジェクトの機材管理 (棚卸し等) に活用できる。
- ・ 機材カタログの仕様に関する情報の入力
- ・ 何を購入し、どの商社といくらで契約したか、現地にいつ届くか等についてプロジェクトに連絡するシステムを作って欲しい
- ・ プロジェクトの専門家が直接アクセスできるようなデータベースが望まれる
- ・ 必要なスペアパーツ、ランニングコスト等のデータの整理ができるものが望まれる (相手国、国内支援機関に提供したい)
- ・ 機材の英文名称も含めて欲しい
- ・ 途上国に適した機材の情報が必要
- ・ 供与後の評価情報が必要
- ・ 機材の標準スペックが必要である (日本の関連業者には存在していない)。これについては通産省等とのすりあわせが必要である
- ・ 供与済機材の故障歴に関する情報の整備が必要である
- ・ サイト到着年月日をいれて欲しい
- ・ マニュアル保管の有無をいれて欲しい
- ・ 機材の設置場所 (全ての供与機材を必ずしも一ヶ所に設置しているとは限らないため)

<質問4> 供与機材の実績における機材仕様の詳細さをどの程度要求するか？

a) 調達部実績表レベルでよい (20)

b) もっと細かい仕様が必要 (6)

b)と答えた方は具体的にどのようなことまで必要か記述してください。

- ・トラブル発生時に専門家やメーカーと対応するための機材の詳細情報
- ・機材の特定ができる程度のものは欲しい
- ・契約書の内訳書と同じものでよい
- ・英文で以下の項目を加えて欲しい

Ref No.またはCode No.

機器名称 (本体、オプションの実績例示)

機材の性能、グレード

メーカ名、同等品のメーカ名 (TEL)

本体単価、オプションを含めた一ユニットの単価

取り扱い説明書の有無 (和、英、西、中等の別)

- ・機材の維持管理のためのスペアパーツ等の選定ができる程度

<質問5> 供与機材の実績データベースがあればどのような用途に使用するか？

a) 機材構成検討・選定時の参考にする (16)

b) 機材仕様作成時の参考にする (19)

c) 機材供与計画の策定時の参考にする (18)

d) アフターケア時の実施計画策定時に参考にする (17)

e) 供与した機材の評価時に参考とする (12)

f) その他 (コメント) (3)

- ・トラブル発生時にメーカー連絡がとれる
- ・スペアパーツの追加送付時に役に立てられる
- ・相手国側が負担しなければならないランニングコストの算出に用いる
- ・予定価格作成時に前例価格を参考にする

<質問6> データの検索、整列 (ソート)、集計時に、キーワードとして使用したい項目は何か？ (複数回答可)

a) プロジェクト別 (28) b) 年度別 (27) c) 機材種別別 (25) d) 業者別 (14)

e) 調達国別 (8) f) 予算費目別 (6) g) メーカー別 (18) h) 国別 (15)

i) 地域別 (4) j) プロジェクト種別 (6)

k) その他 (コメント) (1)

- ・価格、仕様、電源、据え付け
- ・実績だけのデータベースだと仕様書作成補助が中心と考えられるが、機材

の選定にはあまり実用的ではない。可能であればランニングコスト等の情報を相手国並びに国内支援機関に対して提供することがよいのではないか

以上の設問のほかに、データ項目の内容とそれぞれの優先度についても意見を伺ったが、その結果はマスターファイル、およびデータファイルの設計に反映させたので、ここでは論及しないこととする。

3.2 供与機材情報のデータベース化のコンセプト

このデータベースは、前項のアンケートの結果を参考に、下図のような用途と対象部門について、プロジェクトの機材選定等に直接従事している各事業部の担当者を具体的なユーザと想定して構築した。

また、ユーザのコンピュータに関する予備知識は前提とせず、誰でもが使用可能な容易な操作性を追求することとした。

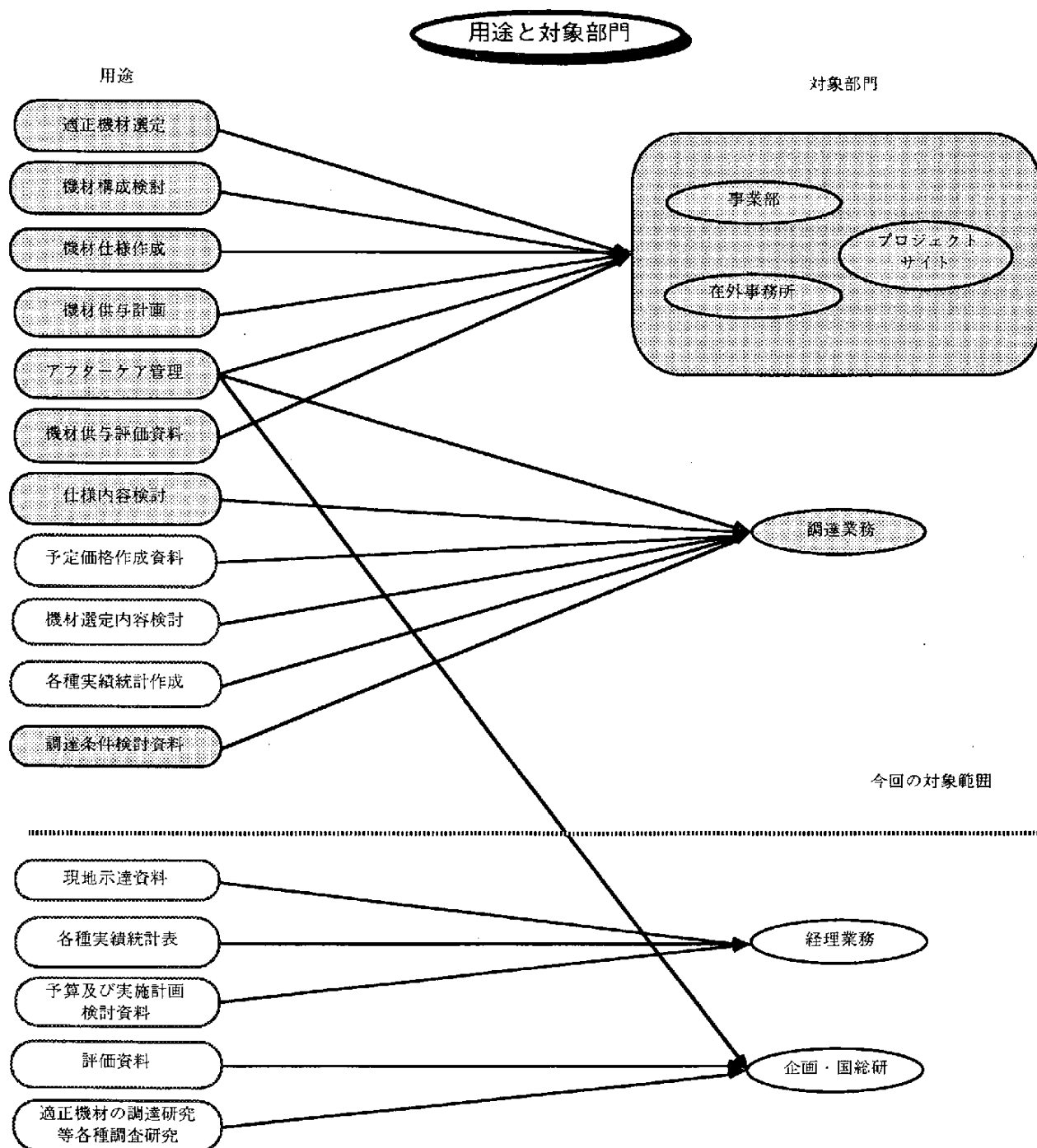


図3-1

3.3 機能概要

プロジェクトに供与した機材について、主として以下のデータ項目をキーワード（複合条件設定可能）として、それぞれについて検索、一覧表示、帳票の出力をする。

また、必要に応じ、集計並びに統計処理等計算機能を有する。

（主たるキーワード）

- ・ 国別
- ・ 年度別
- ・ 事業費別
- ・ プロジェクト種別別
- ・ プロジェクト別

（機能1） 次の項目が画面上で表示、閲覧できる

- ・ 供与機材関連データ
（機材名、型式、単価、数量、仕様、電源、付属品、スペアパーツ、その他）
- ・ 納入商社関連情報
（商社名、連絡先、担当者、現地代理店、その他）
- ・ メーカー情報
（メーカー名、連絡先、担当者、現地代理店、その他）
- ・ 契約関係情報
（契約番号、契約相手方、契約年月日、契約金額、その他）
- ・ プロジェクト関係情報
（国名、プロジェクト名、プロジェクト種別）

（機能2） 機材の使用現況が分かる。

- ・ 保守管理状況が分かる。
- ・ 維持・修理状況が分かる。

（機能3） 特定の機材種別（将来的には機材別）に、メーカー名、納入実績、納入可能商社がわかる。

（機能4） 検索機能

自由キー検索を基本とする。

（データ入力後、今後のシステム化に向けて、キーワード、シソーラス作成の要不要について検討することとする）

（機能5） 集計・帳票出力機能

国別、プロジェクト別、機材種別によって分類した供与実績を帳票形式で出力する。この際、年度別等で集計結果を一覧表に付与する。

3.4 使用ハードウェア

プロトタイプ構築をするハードウェアは、Apple社のMacintosh II ciを採用した。理由は以下のとおりである。

- ・マン・マシン・インタフェースが優れていること
- ・コンピュータの知識を必要とせず、エンドユーザレベルで容易に当データベースを活用できるようにできるため
- ・GUI（グラフィカル・ユーザ・インタフェース）が優れていること
- ・将来ネットワーク上で運用する際に想定しているUNIXサーバーマシンとのコネクティビティが優れていること
- ・システムの拡張性に優れていること（本事業を開始する時点）

3.4.1 システム構成

システム構成は、以下のとおり。

(1) 本体 Macintosh II ci

- ・CPU 25MHz 68030 メモリ 5MB
- ・ハードディスク 230MB
- ・OS 漢字トーク6.0.7

(2) プリンター MICRILINE 801PS II（沖電気製）

(3) 光磁気ディスク RMO-S350（SONY製）

3.5 使用ソフトウェア

データベースのプロトタイプを作成する上で、適用するデータベースソフトウェアとしては、マッキントッシュ上で動くデータベースソフトのうち、リレーショナルデータベースの4th DIMENSION ver 2.1を採用した。

3.5.1 データベースソフトの選択

4th DIMENSION ver 2.1を採用した理由は、マッキントッシュ上で動作する唯一の本格的リレーショナルデータベースであり、以下のような機能を有しており、本件の目的達成に最適と判断したためである。

[リレーション能力]

- ・リレーションの定義が容易であること
- ・一対複数、複数対一、複数対複数のリンクが可能であること
- ・複数のファイルを介して参照、検索、整列機能が使用できること
- ・複数ファイルの自動更新が可能であること
- ・ファイル間のリレーションを無制限にできること

[データ入力]

- ・データ値の範囲の設定が可能で入力データの妥当性の自動チェック機能があること
- ・スクロールバーつきテキストエリアが使用できること
- ・入力フィルターによる一文字ごとの正統性のチェックが可能であること
- ・画像データの取込みが可能であること（今回は入力項目としては設定しなかったが将来使用する可能性は大きい）
- ・扱えるデータ量が大きいこと
 - 99個のファイルを同時にオープンすることが可能であること
 - 1ファイルに最大1600万レコード作成可能であること
 - 1レコードに最大100万文字使用可能であること
 - 1ファイルに最大511のフィールドを作成できること
 - テキストフィールドは最大32,767文字まで入力可能であること

[レイアウト]

- ・オブジェクト指向のエディタであること
- ・ユーザのオリジナル入力レイアウト、出力レイアウトをデザインができ、カスタマイズ機能が充実していること

[レポート]

- ・合計値、最小・最大値、データ件数、平均値などの計算機能が充実していること
- ・可変長テキスト・フィールド、ピクテュア・フィールドの出力が可能であること

[ユーザインタフェース]

- ・ボタン、ポップアップメニュー、スクロールエリア等の設定が可能であること

[マルチユーザ]

- ・将来ネットワーク上でマルチユーザ・モードで使用可能であること

[セキュリティ]

- ・ファイル、レイアウト、メニュー、プロシージャにパスワードの設定が可能
- ・ハードディスクのダメージ時のデータ自動復旧機能があること

[プログラミング]

- ・操作のカスタマイズのための豊富なプログラミング機能があること
- ・280以上のコマンド、40以上の演算子を有していること
- ・対話型シンボリック・デバッガが使用可能であること

3.6 ファイル構造

ファイル構造を以下のように構築した。(次頁参照)

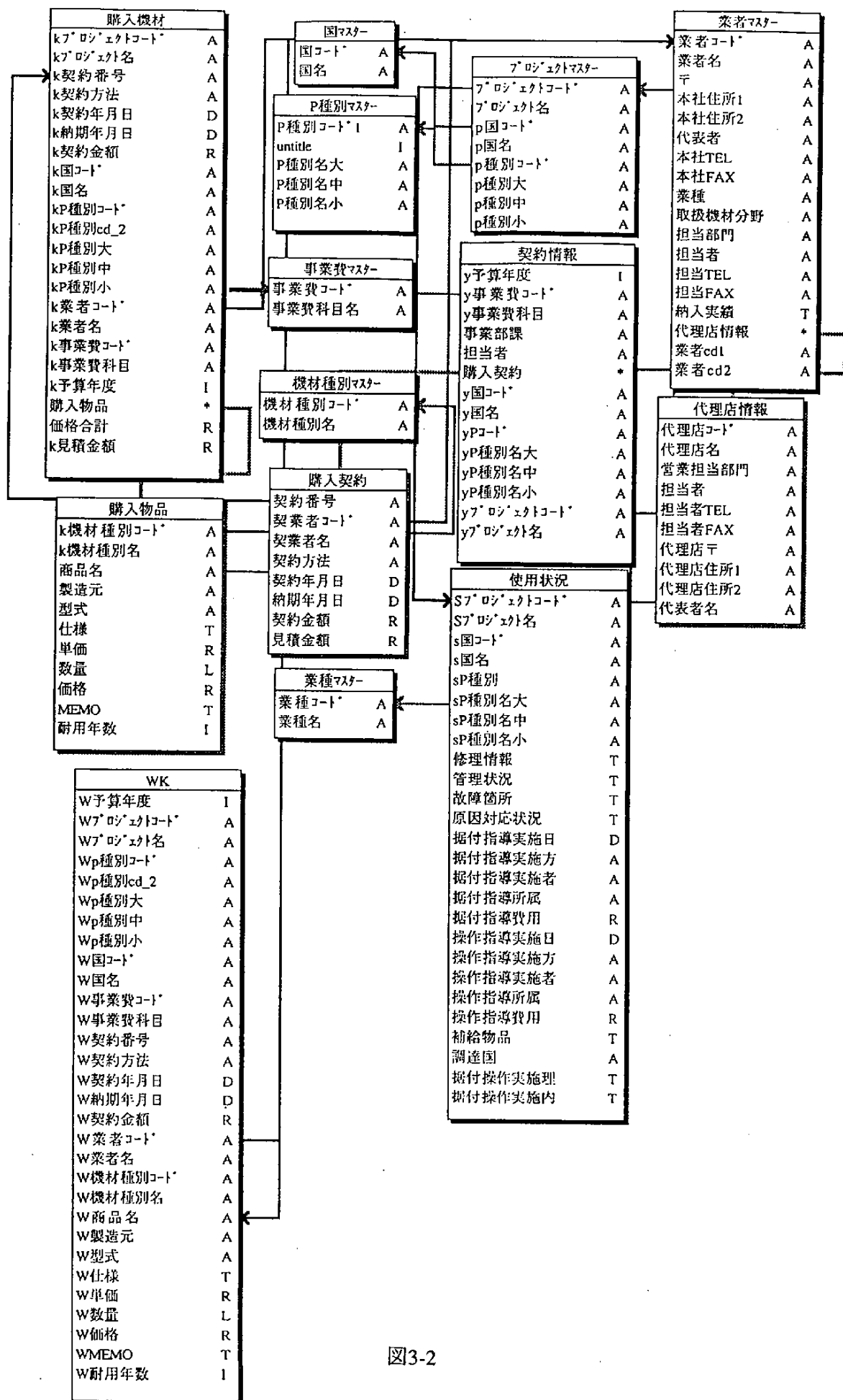


図3-2

3.6.1 マスターファイル

- ・ 業者マスター・ファイル
- ・ 業種マスター・ファイル
- ・ プロジェクトマスター・ファイル
- ・ プロジェクト種別マスター・ファイル
- ・ 機材種別マスター・ファイル
- ・ 事業費マスター・ファイル
- ・ 国マスター・ファイル

(ファイルの内容については資料編)

3.6.2 データ構造

[業者マスター・ファイル]

表3-1

データ項目名	データ長	属性
業者コード	文字10	インデックス；重複不可；入力可；修正可
業者名	文字40	入力可；修正可
郵便番号	文字 6	入力可；修正可
本社住所1	文字40	入力可；修正可
本社住所2	文字30	入力可；修正可
代表者	文字20	入力可；修正可
本社電話番号	文字15	入力可；修正可
本社FAX番号	文字15	入力可；修正可
業種	文字30	入力可；修正可
取扱機材分野	文字20	入力可；修正可
担当部門	文字30	入力可；修正可
担当者	文字20	入力可；修正可
担当者電話番号	文字15	入力可；修正可
担当者FAX番号	文字15	入力可；修正可
納入実績	テキスト	入力可；修正可
代理店情報	サブファイル	
業者cd1	文字 5	入力可；修正可
業者cd2	文字 4	インデックス；入力可；修正可

[代理店情報サブファイル]

表3-2

データ項目名	データ長	属性
代理店コード	文字10	入力可；修正可
代理店名	文字30	入力可；修正可
営業担当部門	文字20	入力可；修正可
担当者	文字20	入力可；修正可
担当者電話番号	文字15	入力可；修正可
担当者FAX番号	文字15	入力可；修正可
代理店郵便番号	文字 6	入力可；修正可
代理店住所1	文字40	入力可；修正可
代理店住所2	文字30	入力可；修正可
代表者名	文字20	入力可；修正可

[業種マスター・ファイル]

表3-3

データ項目名	データ長	属性
業種コード	文字 4	インデックス；入力可；修正可
業種名	文字30	入力可；修正可

[プロジェクトマスター・ファイル]

表3-4

データ項目名	データ長	属性
プロジェクトコード	文字12	インデックス；入力可；修正可
プロジェクト名	文字40	入力可；修正可
p国コード	文字 4	インデックス；入力可；修正可
p国名	文字30	入力可；修正可
p種別コード	文字 6	インデックス；入力可；修正可
p種別大	文字20	入力可；修正可
p種別中	文字20	入力可；修正可
p種別小	文字20	入力可；修正可

[プロジェクト種別マスター・ファイル]

表3-5

データ項目名	データ長	属性
P種別コード	文字 6	インデックス；重複不可；入力可；修正可
P種別名大	文字20	入力可；修正可
P種別名中	文字20	入力可；修正可
P種別名小	文字20	入力可；修正可

[機材種別マスター・ファイル]

表3-6

データ項目名	データ長	属性
機材種別コード	文字10	インデックス；入力可；修正可
機材種別名	文字20	入力可；修正可

[事業費マスター・ファイル]

表3-7

データ項目名	データ長	属性
事業費コード	文字10	インデックス；入力可；修正可
事業費科目名	文字20	入力可；修正可

[国マスター・ファイル]

表3-8

データ項目名	データ長	属性
国コード	文字 4	インデックス；入力可；修正可
国名	文字30	入力可；修正可

[その他のデータファイル]

購入機材情報

表3-9

データ項目名	データ長	属性
kプロジェクトコード	文字12	インデックス；入力可；修正可
kプロジェクト名K	文字40	入力可；修正可
k契約番号	文字10	インデックス；入力可；修正可
k契約方法	文字20	入力可；修正可
k契約年月日	日付	入力可；修正可
k納期年月日	日付	入力可；修正可
k契約金額	リアル	入力可；修正可
k国コード	文字 4	入力可；修正可
k国名	文字30	入力可；修正可
kP種別コード	文字 6	入力可；修正可
kP種別cd_2	文字 4	入力可；修正可
kP種別大	文字20	入力可；修正可
kP種別中	文字20	入力可；修正可
kP種別小	文字20	入力可；修正可
k業者コード	文字10	インデックス；入力可；修正可
k業者名	文字40	入力可；修正可
k事業費コード	文字10	入力可；修正可
k事業費科目	文字20	入力可；修正可
k予算年度	インデジャー	入力可；修正可
購入物品	サブファイル	
価格合計	リアル	入力可；修正可
k見積金額	リアル	入力可；修正可

購入物品サブファイル

表3-10

データ項目名	データ長	属性
k機材種別コード	文字10	インデックス；入力可；修正可
k機材種別名	文字20	入力可；修正可
商品名	文字50	入力可；修正可
製造元	文字30	入力可；修正可
型式	文字15	入力可；修正可
仕様	テキスト	入力可；修正可
単価	リアル	入力可；修正可
数量	ロング	入力可；修正可
価格	リアル	入力可；修正可
MEMO	テキスト	入力可；修正可
耐用年数	インテジャ	入力可；修正可

契約情報

表3-11

データ項目名	データ長	属性
y予算年度	インテジャ	入力可；修正可
y事業費コード	文字10	インデックス；入力可；修正可
y事業費科目	文字20	入力可；修正可
事業部課	文字30	入力可；修正可
担当者	文字20	入力可；修正可
購入契約	サブファイル	
y国コード	文字 4	入力可；修正可
y国名	文字30	入力可；修正可
yPコード	文字 6	入力可；修正可
yP種別名大	文字20	入力可；修正可
yP種別名中	文字20	入力可；修正可
yP種別名小	文字20	入力可；修正可
yプロジェクトコード	文字12	インデックス；入力可；修正可
yプロジェクト名	文字40	入力可；修正可

購入契約サブファイル

表3-12

データ項目名	データ長	属性
契約番号	文字10	インデックス；入力可；修正可
契約業者コード	文字10	インデックス；入力可；修正可
契約業者名	文字40	入力可；修正可
契約方法	文字20	入力可；修正可
契約年月日	日付	入力可；修正可
納期年月日	日付	入力可；修正可
契約金額	リアル	入力可；修正可
見積金額	リアル	入力可；修正可

使用状況情報

表3-13

データ項目名	データ長	属性
S7°プロジェクトコード	文字15	インデックス；入力可；修正可
S7°プロジェクト名K	文字40	入力可；修正可
s国コード	文字 4	入力可；修正可
s国名	文字30	入力可；修正可
sP種別	文字 6	入力可；修正可
sP種別大	文字20	入力可；修正可
sP種別中	文字20	入力可；修正可
sP種別小	文字20	入力可；修正可
修理情報	テキスト	入力可；修正可
管理状況	テキスト	入力可；修正可
故障箇所	テキスト	入力可；修正可
原因対応状況	テキスト	入力可；修正可
据付指導実施日	日付	入力可；修正可
据付指導実施方法	文字20	入力可；修正可
据付指導実施者	文字20	入力可；修正可
据付指導所属	文字30	入力可；修正可
据付指導費用	リアル	入力可；修正可
操作指導実施日	日付	入力可；修正可
操作指導実施方法	文字20	入力可；修正可
操作指導実施者	文字20	入力可；修正可
操作指導所属	文字30	入力可；修正可
操作指導費用	リアル	入力可；修正可
補給物品	テキスト	入力可；修正可
調達国	文字30	入力可；修正可
据付操作実施理由	テキスト	入力可；修正可
据付操作実施内容	テキスト	入力可；修正可

3.7 画面・帳票

入力画面等の画面の構成は以下のとおりである。

メニューバー : 各種マスター、供与機材D／B、編集、ファイル

各種マスター : 業者マスター登録、業者マスター一覧／更新
業種マスター登録、業種マスター一覧／更新
プロジェクトマスター登録、プロジェクトマスター一覧／更新
プロジェクト種別登録、プロジェクト種別一覧／更新
機材種別マスター登録、機材種別マスター一覧／更新
事業費マスター登録、事業費マスター一覧／更新
国マスター登録、国マスター一覧／更新

供与機材D／B : 購入契約登録、購入契約一覧／更新
機材情報一覧／更新
使用状況情報一覧／更新
(出力リスト)

国、プロジェクト別機材供与実績表
購入契約別機材供与実績表
プロジェクト別機材供与実績表
機材別機材供与実績表
機材製造会社別機材供与実績表
納入商社別（価格有り）機材供与実績表
納入商社別（担当部課）機材供与実績表

また、主な画面の遷移図を次頁（図3-3）に示す。

主 要 画 面 遷 移 図

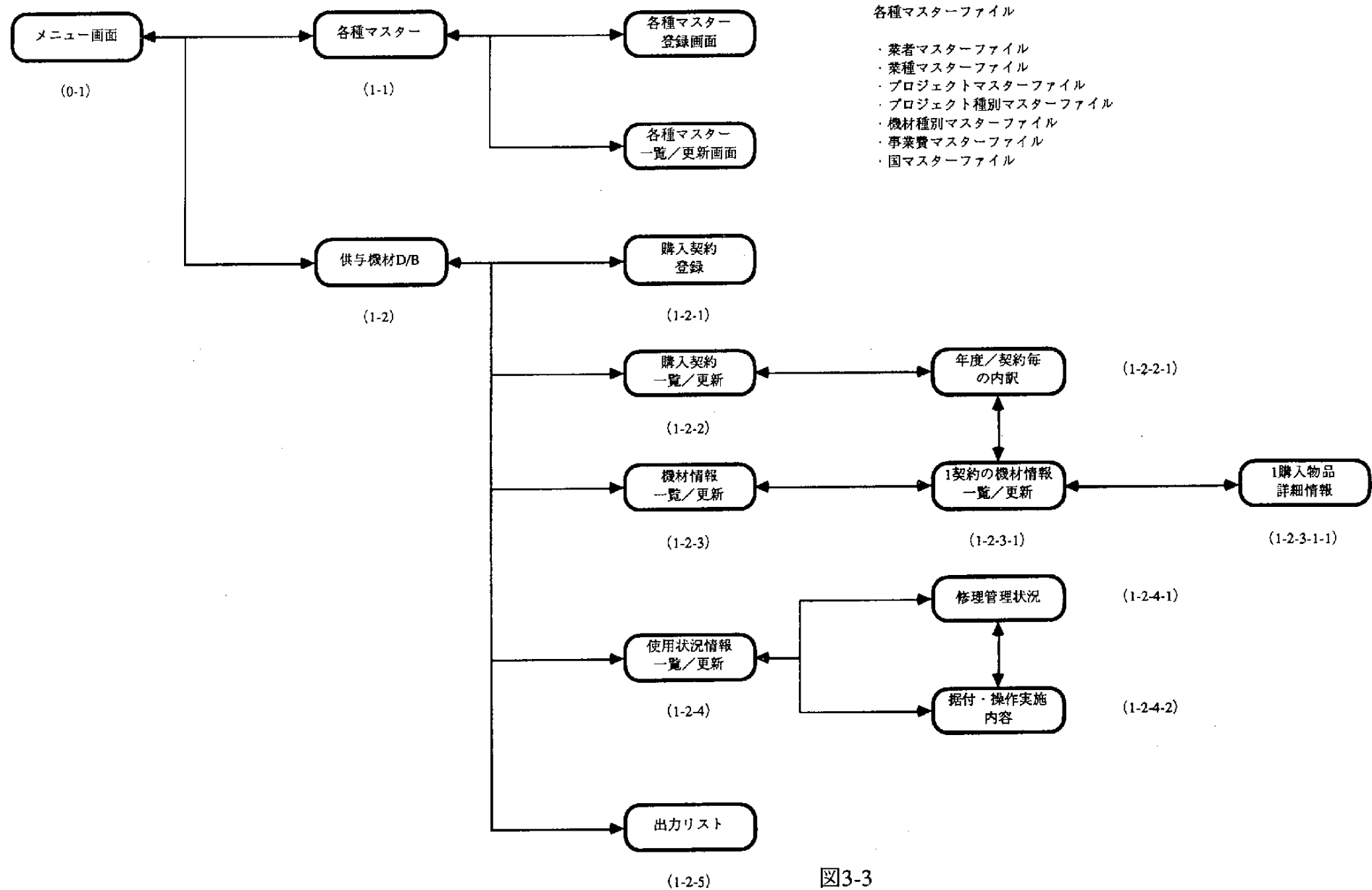


図3-3

3.7.1 初期画面

初期画面のメニューバーのから、各種マスターの登録および一覧／更新または、供与機材D／Bの登録および一覧／更新のメニューを選択する。

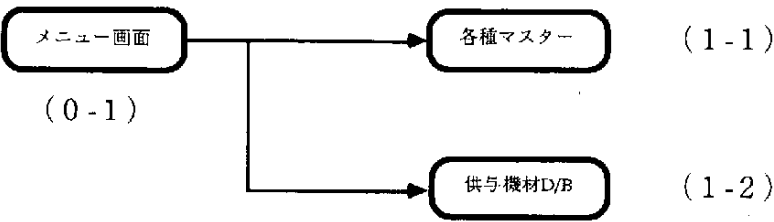


図3-4

(0-1) 起動時の画面

メニューバーからマスターファイルの登録、更新または供与機材D／Bの登録、更新を選択。

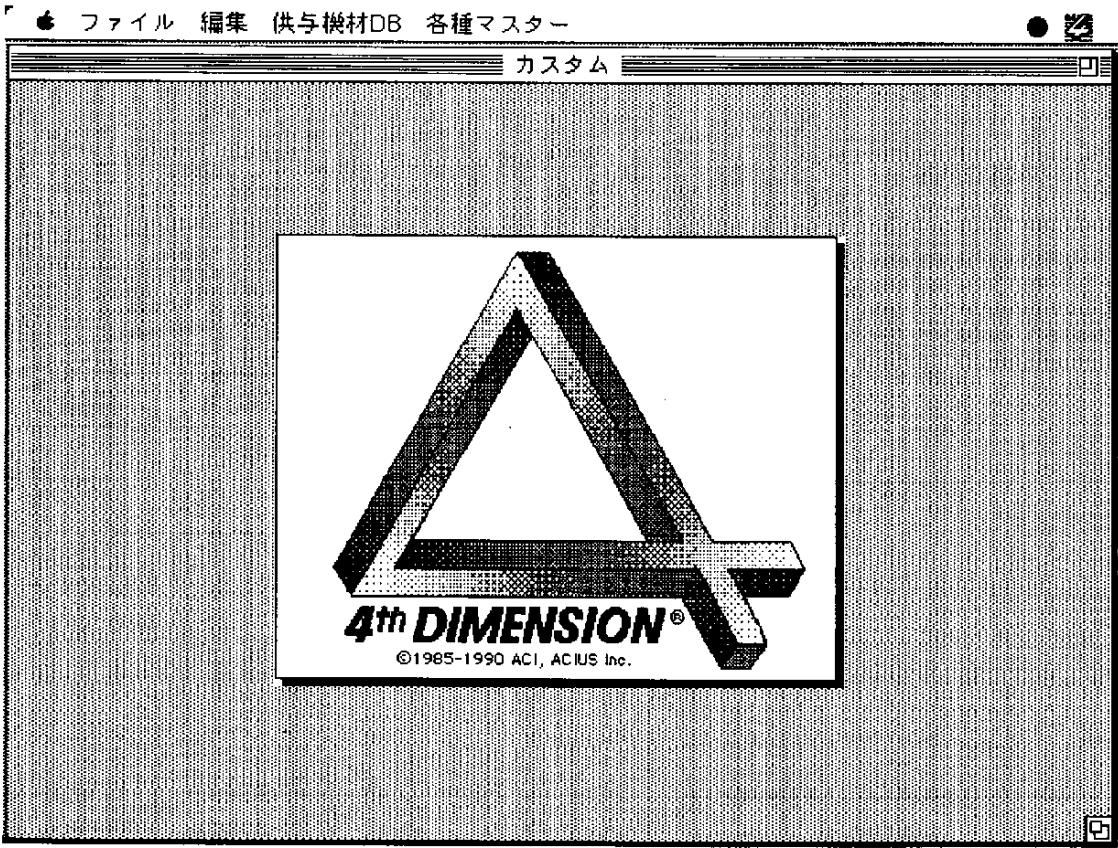


図3-5

(1-1) 各種マスターのプルダウンメニューの展開

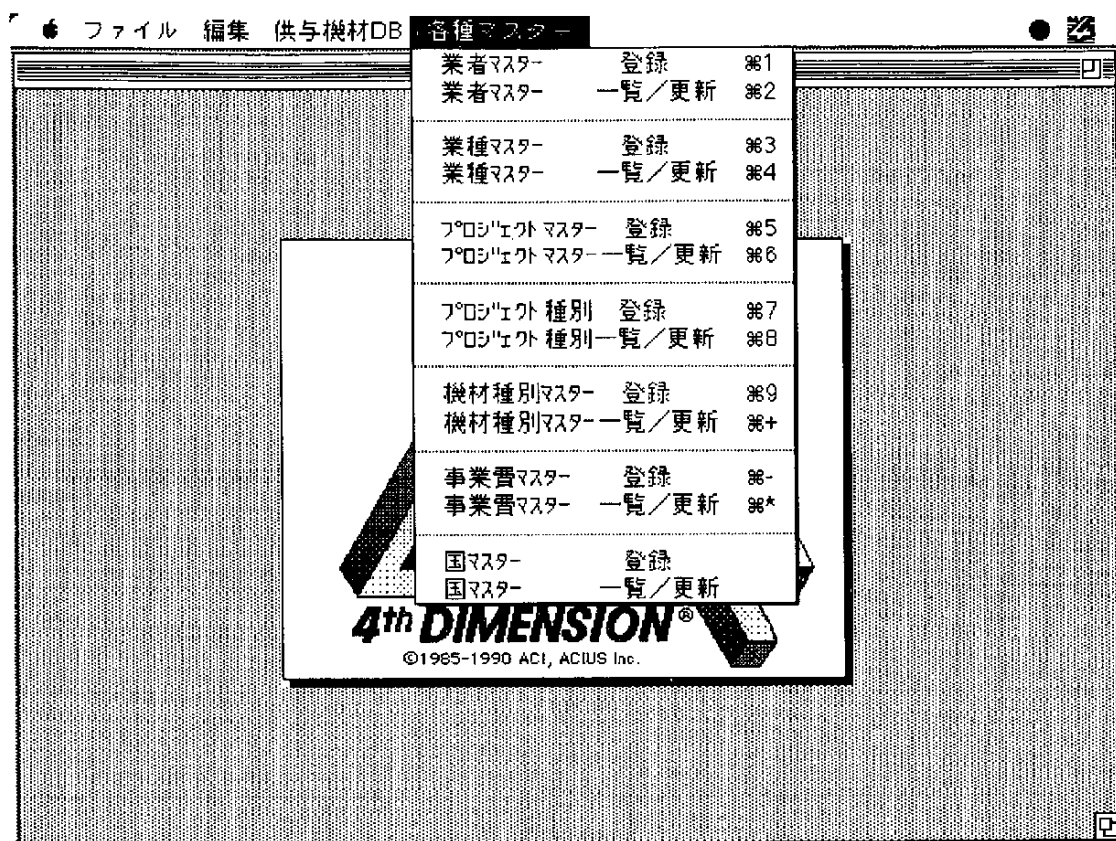


図3-6

(1-2) 供与機材D/Bのプルダウンメニューの展開

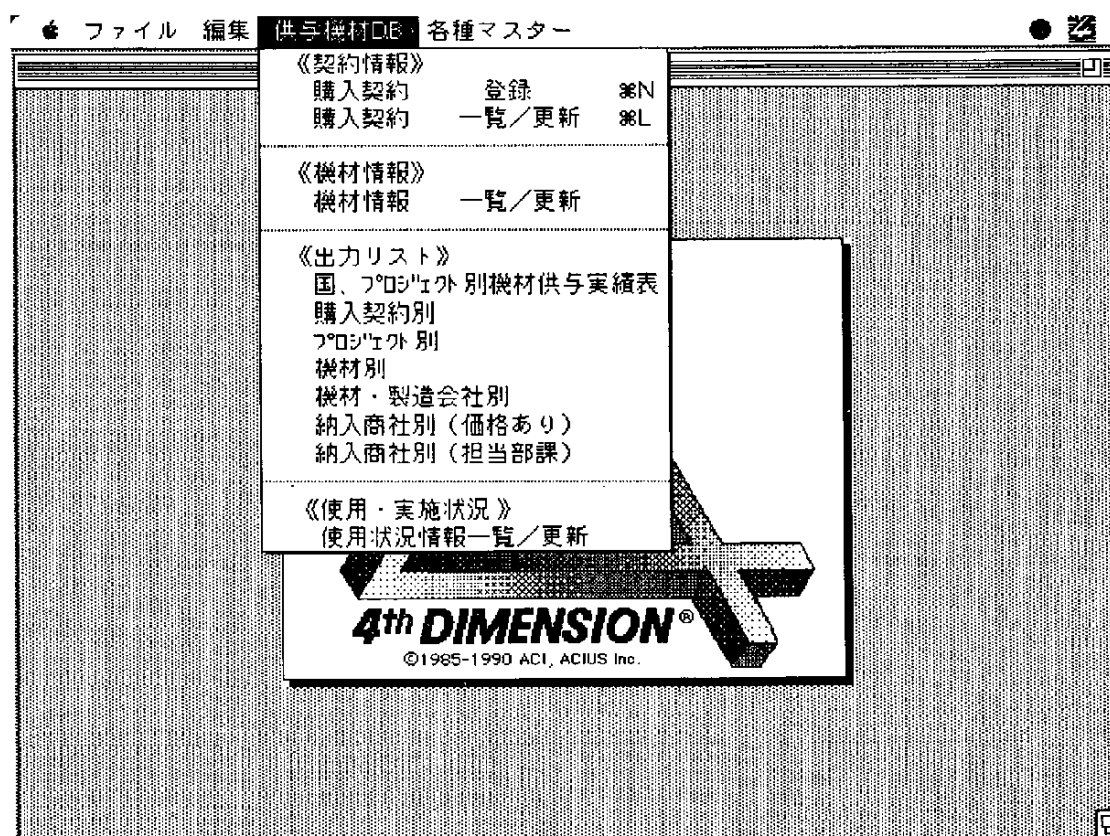


図3-7

各種マスターのプルダウンメニューより必要なメニューを選択する。



業者マスター登録			
業者/本社	削除	登録	キャンセル
業者ID XXXXXX 業種参照 業 者 名 〒 本社住所1 本社住所2 代 表 者 本社 TEL 本社 FAX	業 種 取扱機材分野 担 当 部 門 担 当 者 担当 TEL 担当 FAX		
/ 代理店・支店 ↓ダブルクリックすると入力できます 次ページ			
店コード	代理店名	営業担当部門	担当者

图 3-9

(1-1-1) 業者マスター登録 (その一の続き)

前画面で代理店・支店入力欄をダブルクリックすると以下の入力画面が展開される。

図3-10

(1-1-1) 業者マスター登録 (その二)

納入実績はテキストフィールドのため自由に記述できる。

図3-11

(1-1-2) 業者マスター一覧表示

画面下部のボタンにより検索、印刷等へ。
おさまらない部分は縦横のスクロールで閲覧可能。

業者マスター一覧表示 / 更新(993/993)				
業者コード	業者名	代表者	本社TEL	業 種
000019901	西澤株式会社			①その他(その他)
000010401	日本トライリンガル株式会社		03- 3238951	①翻訳
008000501	有限会社ソノエ・ビデオ・システム		03- 5420445	①映画・ビデオ・スラ
000020209	関東物産株式会社		03- 3256832	②総合商社
000030602	株式会社辰巳商會		03- 3292226	②運送業(梱包・発送)
000040301	株式会社サンワ		03- 3265181	①印刷・出版
000050202	セキテクノトロン株式会社		03- 3820171	②光学機器
000060105	横河電機株式会社		03- 5389094	②計測機器
000590206	松吉医科器械株式会社		03- 3279184	②医理化機器
000070301	社会福祉法人東京コロニー コロニー印刷		03- 5996276	①印刷・出版
009680606	三菱倉庫株式会社		03-	②その他
000080103	株式会社ナイツ		03- 3204292	②光学機器
000100203	東京ビジネスサービス株式会社		03- 3344455	②電子・電気・通信機
000100603	東京ビジネスサービス株式会社		03- 3344455	②ビル管理・清掃等各
000100605	東京ビジネスサービス株式会社		03- 3344455	②コンピュータサービ
000100606	東京ビジネスサービス株式会社		03- 3344455	②その他
000130301	株式会社中央商會		03- 3813494	①印刷・出版
000140205	東京医薬品株式会社		03- 3318555	②医薬品
印刷 代理店検索 検索 選択表示 全件表示 キャンセル				

図3-12

(1-1-2) 検索条件設定画面 (業者マスター一覧表示)

前画面で「検索ボタン」選択時に表れる条件設定画面。複合条件での条件の設定が可能。キーワードは、自由キー検索のため自由入力。

業者マスター一覧表示 / 更新(993/993)

業者コード	業者名	代表者	本社TEL	業 種
000019901	西澤株式会社			①その他(その他)
00001				
00800				
00002				
00003				
00004				
00005				
00006				
00059				
00007				
00968				
00008				
00010				
00010				
00010				
00010				
00013				
00014				

【業者情報検索】 検索 キャンセル

業者コード 業者名
 本社住所 〒
 代表者
 TEL FAX

※代理店情報検索は、
”代理店検索”で
行ないます。

業 種

取扱機器分野

担当部門

担当者

担当TEL

担当FAX

業 種

取扱機器分野

担当部門

担当者

担当TEL

担当FAX

印刷

代理店検索

検索

選択表示

全件表示

キャンセル

図3-13

検索条件にワイルドカード (@) を使用してあいまい検索が可能。
 (会社名として「三井」と名前のつくものすべてを検索)

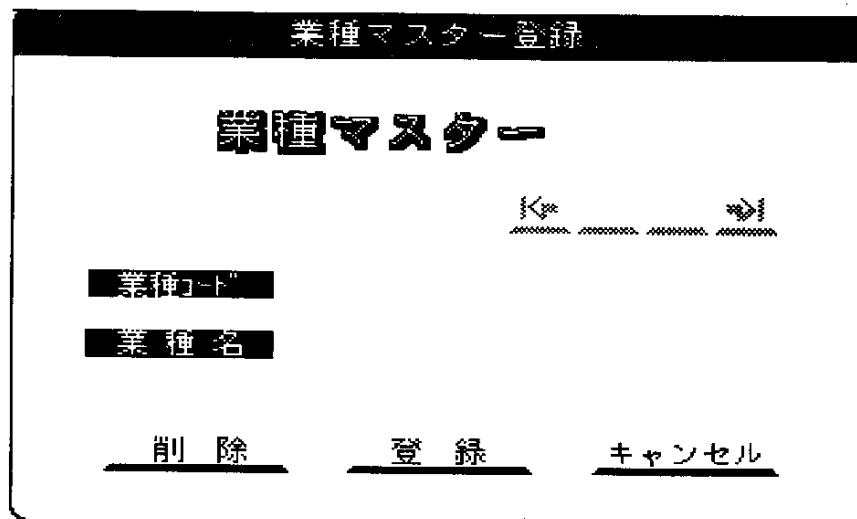
図3-14

検索結果

業者マスター一覧表示 / 更新(4/993)				
業者コード	業者名	代表者	本社TEL	業種
002520110	三井金属資源開発株式会社		03- 3778601	④農業・建設・鉱山用
001790801	三井不動産建設 株式会社		03- 3346455	①建設工事
004750801	三井建設株式会社		03- 3964938	①建設工事
003780209	三井物産株式会社		03- 3285430	⑨総合商社
印刷 代理店検索 検索 選択表示 全件表示 キャンセル				

図3-15

(1-1-3) 業種マスター登録



業種マスター登録

業種マスター

◀ _____ ▶

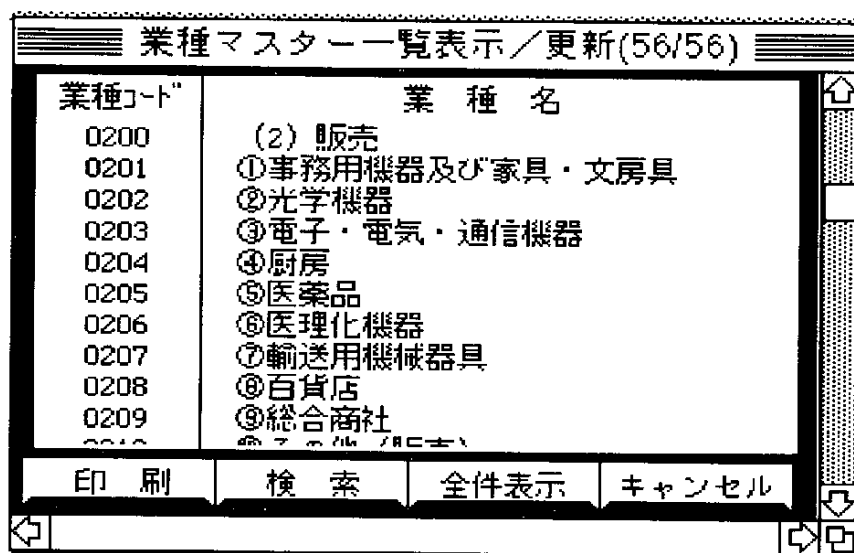
業種コード

業種名

削除
登録
キャンセル

図3-16

(1-1-4) 業種マスター一覧／更新



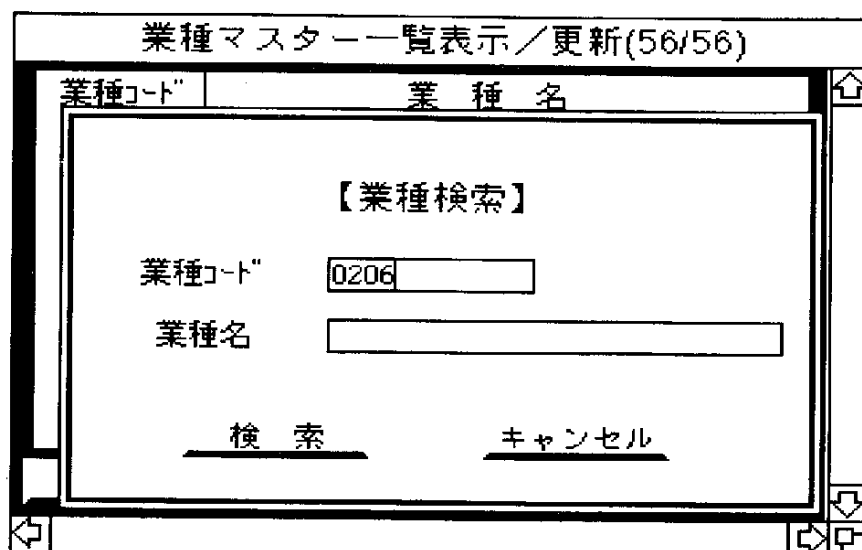
業種マスター一覧表示／更新(56/56)

業種コード	業種名
0200	(2) 販売
0201	①事務用機器及び家具・文房具
0202	②光学機器
0203	③電子・電気・通信機器
0204	④厨房
0205	⑤医薬品
0206	⑥医理化機器
0207	⑦輸送用機械器具
0208	⑧百貨店
0209	⑨総合商社

印刷
検索
全件表示
キャンセル

図3-17

上記画面で「検索ボタン」選択時の条件設定画面



業種マスター一覧表示／更新(56/56)

業種コード	業種名
【業種検索】	
業種コード	0206
業種名	

検索
キャンセル

図3-18

(1-1-5) プロジェクトマスター登録画面

国、プロジェクト種別の「参照ボタン」で参照可能。

プロジェクトマスター登録

プロジェクトマスター

◀ ▶

プロジェクトコード
 プロジェクト名
 国コード
 種別コード: XXXXXX

国参照

種別参照

削除 登録 キャンセル

図3-19

上記「プロジェクト参照ボタン」選択時の一覧（参照用）および検索条件設定画面の表示。

コード	プロジェクト種別名
101010	計画・行政 開発計画 開発計画一般
101020	計画・行政 開発計画 総合・地域開発計画
102010	計画・行政 行政 行政一般
102020	計画・行政 行政 財政・金融
102030	計画・行政 行政 環境問題
102040	計画・行政 行政 環境問題 情報・広報

件表示 キャンセル

参照

【プロジェクト種別検索】

種別コード: XXXXXXXX

大分類:

中分類:

小分類:

検索 キャンセル

削除 登録 キャンセル

図3-20

(1-1-6) プロジェクトマスター一覧

登録したプロジェクトのコードおよびプロジェクト名、国の一覧

プロジェクトマスター一覧表示／更新(391/391)		
プロジェクトコード	プロジェクト名	国名
0483501	電力訓練センター	ジョルダン
0484101	日本・ペルー地震防災センター	ペルー
0484102	電話線路保全訓練センター	インドネシア
0484103	企業技術訓練院	大韓民国
0484104	国鉄中央研修センター	アルゼンティン
0484105	建設機械訓練センター	エジプト
0484107	NYS技術学院	ケニア
0484109	スラバヤ電子工学ポリテクニク	インドネシア
0484501	国立電算機研修所	マレーシア
0485102	労働安全衛生センター	フィリピン
0485103	鉄道管理学院コンピューターシステム向上	中国
0485104	ツヅラ職業技術訓練高校	トルコ

印刷 検索 全件表示 キャンセル

図3-21

上記の「検索ボタン」選択時の条件設定画面の表示

プロジェクトマスター一覧表示／更新(391/391)		
プロジェクトコード	プロジェクト名	国名
0481108	人造りセンター (CIASST)	マレーシア
0481109	人造りセンター (CEVEST)	インドネシア
0481110	人造りセ	
0481205	ASEA	
0481504	企業管理	
0482101	ラジオテ	
0482103	海水淡水	
0482105	労災リハ	
0482501	生産性向	
0483101	水道技術	
0483103	国立航海	
0483106	北京郵便訓練センター	中国

【プロジェクト検索】

プロジェクトコード

プロジェクト名

国コード

国名

印刷 検索 全件表示 キャンセル

図3-22

(1-1-7) プロジェクト種別マスター登録

プロジェクト種別コードは、大・中・小の細分類があり、その分類ごとに集計処理があるため画面のような構成にした。

図3-23

カーソルの移動にあわせて分類の中身をポップアップメニューにより参照表示。

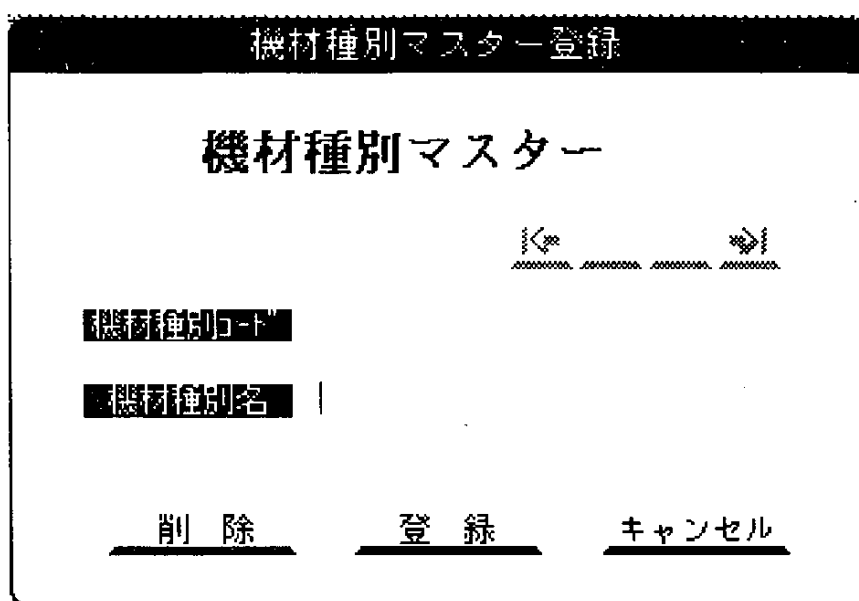
図3-24

(1-1-8) プロジェクト種別一覧

プロジェクト種別マスター一覧表示／更新(75/75)			
コード	プロジェクト種別名		
303020	農林水産	林業	林産加工
304010	農林水産	水産	水産
304020	農林水産	水産	水産加工
401010	農林水産	鉱業	鉱業
402010	鉱工業	工業	工業一般
402020	鉱工業	工業	化学工業
402030	鉱工業	工業	鉄鋼・非鉄金属
402040	鉱工業	工業	機械工業
印刷 検索 全件表示 キャンセル			

図3-25

(1-1-9) 機材種別マスター登録



機材種別マスター登録

機材種別マスター

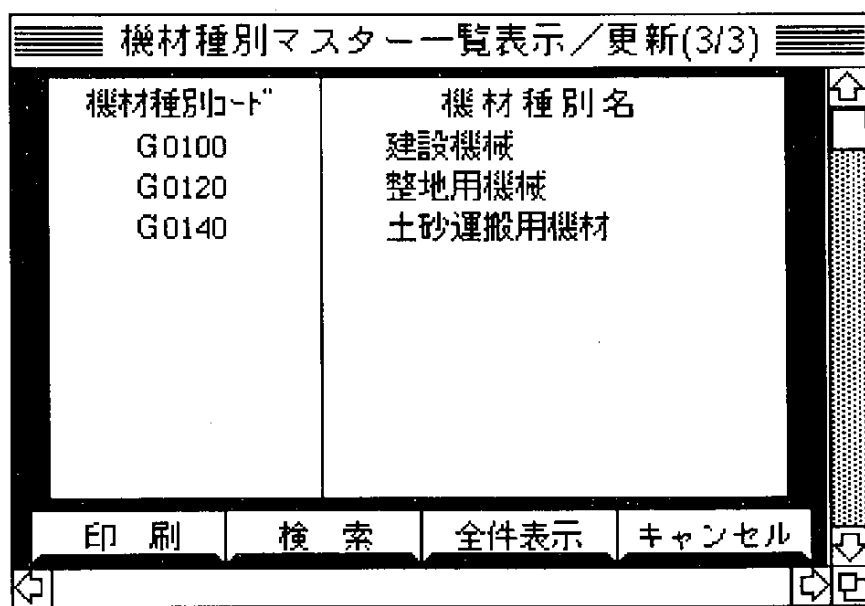
機材種別コード

機材種別名

削除 登録 キャンセル

図3-26

(1-1-10) 機材種別マスター一覧



機材種別マスター一覧表示/更新(3/3)

機材種別コード	機材種別名
G0100	建設機械
G0120	整地用機械
G0140	土砂運搬用機材

印刷 検索 全件表示 キャンセル

図3-27

(1-1-11) 事業費マスター登録

事業費マスター登録

事業費マスター

事業費コード

事業費科目

削除 登録 キャンセル

図3-28

(1-1-12) 事業費マスター一覧表示

事業費マスター一覧表示/更新(2/2)

事業費コード	事業費科目
A92003	農業開発協力事業費
A920004	農業開発調査費

印刷 検索 全件表示 キャンセル

図3-29

(1-1-13) 国マスター登録

国マスター登録

国マスター

国コード

国名

削除 登録 キャンセル

図3-30

(1-1-14) 国マスター一覧表示

国マスター一覧表示／更新(207/207)	
コード	国名
0460	フィリピン
0490	シンガポール
0520	スリ・ランカ
0550	タイ
0580	ヴェトナム
0610	ブルネイ
0640	台湾
0670	香港
0700	マカオ
印刷 検索 全件表示 キャンセル	

図3-31

3.7.3 供与機材D/B登録および一覧／更新

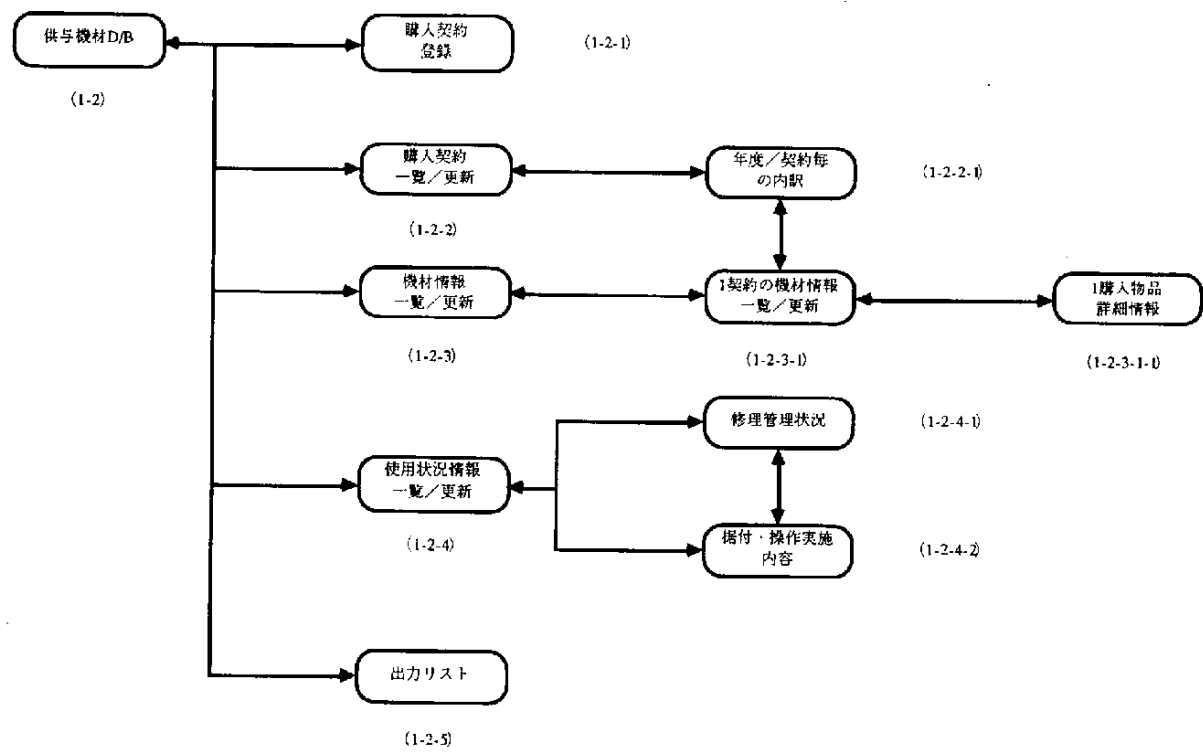


図3-32

(1-2-1) 購入契約登録

登録時の初期画面。プロジェクト情報、契約情報、事業費関連情報の登録。機材情報ボタンで機材情報画面へ。各「参照ボタン」や表引き機能で入力作業の軽減化を図っている。

The screenshot shows a software interface for '購入契約登録' (Purchase Contract Registration). It is divided into two main sections: '【プロジェクト情報】' (Project Information) and '【契約情報】' (Contract Information).

【プロジェクト情報】

- Fields: プロジェクトコード (Project Code), 国コード (Country Code), プロジェクト種別コード (Project Type Code).
- Buttons: 削除 (Delete), キャンセル (Cancel), 登録 (Register).
- Reference button: プロジェクト参照 (Project Reference).

【契約情報】

- Fields: 予算年度 (Fiscal Year), 事業費コード (Project Cost Code), 事業費科目 (Project Cost Item), 事業部・課 (Department/Section), 担当者 (Person in Charge).
- Buttons: 事業費科目参照 (Project Cost Item Reference), 業者参照 (Vendor Reference).
- Text: 機材情報処理後、再び契約情報一覧／更新画面に戻ります。 (After equipment information processing, it returns to the contract information list/update screen.)

機材情報へ (To Equipment Information)

A table with the following columns: 契約番号 (Contract Number), 業者コード (Vendor Code), 業者名 (Vendor Name), 契約方法 (Contract Method), 契約日付 (Contract Date), 納期日付 (Delivery Date), 見積金額 (Estimated Amount), 契約金額 (Contract Amount).

図3-33

購入契約登録画面での「プロジェクト参照ボタン」選択時のプロジェクト一覧およびプロジェクト検索の条件設定画面の表示

[illegible]

图3-34

(1-2-2) 購入契約一覽表示

購入契約一覧表示／更新(24/24)				
プロジェクト名	国名	予算年度	事業費科目	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1984	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1984	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1984	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1985	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1985	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1985	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1985	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1986	
0483101	水道技術訓練センター	タイ	1987	
0484102	電話線路保全訓練センター	インドネシア	1988	
0484102	電話線路保全訓練センター	インドネシア	1989	
0484102	電話線路保全訓練センター	インドネシア	1990	
0487504	石油・ガスイメージングプロセッシング研究所	インドネシア	1989	
0487504	石油・ガスイメージングプロセッシング研究所	インドネシア	1991	
0784307	農業協同組合振興計画	タイ	1984	
0784307	農業協同組合振興計画	タイ	1987	
0784307	農業協同組合振興計画	タイ	1988	
0786604	南スラウェシ治山計画	インドネシア	1991	
0787301	作物保護強化フェーズ2計画	インドネシア	1987	

图3-35

購入契約一覧表示における検索条件設定ウィンドウ
 複雑な複合条件の設定が可能。また、絞り込検索も可能。
 全項目自由キー検索

購入契約一覧表示／更新(24/24)

プロジェクトコード	プロジェクト名	国名	予算年度	事業費科目
0483101			0	

検索条件

プロジェクトコード = 02250
 または プロジェクトコード ≥ 02668

☐ ☐

yP種別名小
 プロジェクトコード
 プロジェクト名

=
 ≠
 >
 ≥

☐ かつ
☐ または
☐ 以外

データ 02668

☐ 絞り込み検索

図3-36

(1-2-2-1) 購入契約の年度毎、契約毎の内訳

購入契約一覧表示／更新(24/24)

【プロジェクト情報】

プロジェクトコード 0483101
 水道技術訓練センター
 国コード 0550 タイ
 プロジェクト種別コード

【契約情報】

予算年度 1985
 事業費コード 事業費科目
 事業部・課
 担当者

機材情報処理後、再び契約情報一覧／更新画面に戻ります。

契約番号	業者コード	業者名	契約方法	契約日付	納期日付	見積金額	契約金額
61112802	000079901	大昭貿易株式会社		86.12.08	87.02.28		3,080,000

図3-37

(1-2-3-1) 一契約の機材情報の一覧

機材情報表示部分は縦スクロールにより全件閲覧可能

購入機材一覧表示／更新(9/25)			
【契約情報参照】 プロジェクトコード 0483101 水道技術訓練センター 契約番号 63120902 予算年度 1987 業者コード 006860209 商事株式会社 契約方法 契約年月日 88.12.21 納期年月日 89.04.28 契約金額 4,500,000 見積金額			削除 キャンセル 登録 ◀ ▶
【機材情報】			
↓ダブルクリックすると入力できます			合計金額 ¥4,226,600
商 品 名	型 造 元	価 格	
コンピューターソフトウェア	(株) プラビオスインターナショナル	510,000	
デジタルマノメーター	富士電機	1,141,000	
溶存酸素計	堀場製作所	606,000	
PH計	電気科学		
ジャーテスター	セントラル科学	204,000	
ヒーター	大科電機	102,000	
SS測定器	アドバンテック	301,000	
ホテイングスターラー	アドバンテック	120,000	
採水器	融合社	224,000	
下ロビン	サンブラテック	3,900	
下ロビン	東洋計量器	13,800	
金属アスピレータ	東洋計量器	2,900	
洗浄用大かご	サンワカケン	28,800	
洗浄用小かご	サンワカケン	10,400	

図3-38

(1-2-3-1-1) 一購入物品の詳細情報

仕様、MEMO欄はテキストフィールドのため、自由なフォーマットで大量に記述可能。

購入機材一覧表示／更新(9/25)	
【購入物品】	
契約コード 0483101	機材参照
商品名 SS測定器	削除 キャンセル 登録 ◀ ▶
製造元 アドバンテック	
型式 STU-3P	
仕様 電源：AC220V／100V付 試料容器：500ml,3本	削除 キャンセル 登録 ◀ ▶
単価 301,000	
数量 1	
価格 301,000	耐用年数 0 年
MEMO 所属品：同上用フィルター100枚入5箱(DISMIC13JP0.5) 同上用吸収ポンプEP-01 1台	削除 キャンセル 登録 ◀ ▶

図3-39

(1-2-4) 使用状況情報一覧

まず、プロジェクトの案件一覧より目指すプロジェクトを選択する。

使用状況一覧表示／更新(6/6)		
プロジェクトコード	プロジェクト名	国名
0787301	作物保護強化フェーズ2計画	インドネシア
0483101	水道技術訓練センター	タイ
0484102	電話線路保全訓練センター	インドネシア
0487504	石油・ガスイメージプロセッシング研究所	インドネシア
0784307	農業協同組合振興計画	タイ
0786604	南スラウェシ治山計画	インドネシア

図3-40

(1-2-4-1) 修理管理状況

プロジェクト情報参照部分は自動的に表示。下部の使用状況情報はすべてテキストフィールドにより自由記述。

使用状況一覧表示／更新(6/6)	
【プロジェクト情報参照】 プロジェクトコード 0484102 電話線路保全訓練センター 国コード 0190 インドネシア プロジェクト種別コード	削除 キャンセル 登録 戻る
【使用状況情報】 【修理情報】 交換機2台のボード交換 (89.5.29) ↑ ↓	【管理状況】 カウンターパートの教育がゆきとどき台帳は完備している。 ↑ ↓
【故障箇所】 ボード内のリレー ↑ ↓	【原因・対応状況】 電源電圧の不安定によるものと考えられる ↑ ↓

図3-41

(1-2-4-2) 据付・操作実施内容

使用状況一覧表示／更新(6/6)			
	《据付指導》	《操作指導》	
実施年月日	88.05.23	00.00.00	削除 キャンセル 登録 < >
実施方法	メカの技術者による		
実施者	田辺		
所 属	ABC社		
費 用	235,600		
【据付・操作指導実施理由】 新型のデジタル交換機の設置のため		修理・管理状況 【据付・操作指導実施内容】 メーカーのマニュアルに基づき2週間のセミナー形式	
【補給物品】 特に無し		【調達国】 	

図3-42

3.7.4 出力帳票内容表示 (1-2-5)

● ファイル 編集 供与機材DB 各種マスター

カスタム				
プロジェクト名	納期年月日	No.	機 材 名	製 造
作物保護強化	89.05.31	1	独-日-英「科学用語語源辞典」	同学社
作物保護強化	89.05.31	2	科学用語語源辞典	同学社
作物保護強化	89.05.31	3	有用マメ科植物ハンドブック	財団法人雑豆輸入協
作物保護強化	89.05.31	4	図説熱帯植物集成	広川書店
作物保護強化	89.05.31	5	Modelling in behavioural Ecology : An introductory	Croom Helm London
作物保護強化	89.05.31	6	The estimation of animal abundance and related	Griffin London
作物保護強化	89.05.31	7	Ecology (paperback) by M.Begonetal	Blackwell Scientific p
作物保護強化	89.05.31	8	Insect on grain legumes in Northern Austraila	University of Gbeens
作物保護強化	89.05.31	9	Insect outbreaks by eds P.Barbosa &J.C Shults	Acadmic PRESS
作物保護強化	89.05.31	10	Agricultural insect pests of the tropics and their	Cambridge Universit
作物保護強化	89.05.31	11	Ecological theory and in tegrated pest management	Wiley Interscience
作物保護強化	89.05.31	12	Biological control on the phyll oplane (1985)	ASP Press
作物保護強化	89.05.31	13	Genetic basis of bio-chemicalmechanisms of plant	APS Press

図3-43

納入商社別機材リスト

カスタム				
納入商社別機材				
納入商社名	納期年月日	プロジェクト名	No.	機 材
アイレック技建株式会社	91.02.15	電話線路保全訓練センター	1	TK式高压送水ホース
	00.00.00		2	TK式ハイビジョンスコープ
アンリツ株式会社	91.03.31	作物保護強化フェーズ2計画	3	Consumtion Tax
	00.00.00		4	Optical Fiber Transmission M
タカノ産業株式会社	90.03.31		5	同上用実体顕微鏡
	00.00.00		6	無停電電源装置
	00.00.00		7	ディスプレイ
	00.00.00		8	パーソナル・コンピュータ
	00.00.00		9	パーソナルコンピュータ
	00.00.00		10	実体顕微鏡用
	00.00.00		11	フェロモントラップボックス
	00.00.00		12	フェロディン 8L
	00.00.00		13	小昆虫吸虫管
	00.00.00		14	タングル、フット
	00.00.00		15	金電スプレー
	00.00.00		16	レンズ・クリーニングペーパー
	00.00.00		17	プロモ・クレジールロ紙
	00.00.00		18	最高最低温度計
	00.00.00		19	実体顕微鏡
	00.00.00		20	テトロン砂

図3-44

機材別リスト

カスタム				
No.	機 材 名	納期年月日	プロジェクト名	製 造
1		91.06.30	作物保護強化	
2	0.65PEスリーブ	90.09.30	0484102	白山商事
3	16m/m プロジェクター	85.03.15	農業協同組合	エルモ社
4	2号保護PVCテープ	90.09.30	0484102	白山商事
5	8心光ファイバーケーブル	90.09.30	0484102	古河電工
6	Agricultural insect pests of the tropics and their	89.05.31	作物保護強化	Cambridge University
7	AQ-7110C 光ファイバーアナライザー	91.03.29	0484102	
8	AQ-7110C用プリンター用紙	90.09.30	0484102	安西電気
9	AQ-7111 ユニット	91.03.29	0484102	
10	BINDER (製本機)	87.02.28	0483101	FUJI XEROX
11	Biological control on the phyll oplane (1985)	89.05.31	作物保護強化	ASP Press
12	Consumtion Tax	91.03.31	0484102	
13	Ecology (paperback) by M.Begonetal	89.05.31	作物保護強化	Blackwell Scientific p
14	Ecological theory and in tegrated pest management	89.05.31	作物保護強化	Wiley Interscience

図3-45

3.8 プロトタイプの評価

プログラム作成、データ入力、機能テスト、プロトタイプのデモンストレーションを実施した結果、明らかになった成果および今後のデータベース構築上留意すべき点は以下のとおりである。

3.8.1 データ量

目標は各事業部（5事業部）から2プロジェクトを選び、合計10プロジェクトの供与実績を入力して結果を検討することであったが、様々な理由で、機材を入力できたのは、結果的に6プロジェクトとなった。

1 機材に関する情報を1レコードとした場合、6プロジェクトで末端のレコードは約400レコードとなり、データ量は2MBとなった。ただし、使用状況情報については、入手できず未入力であること、機材種別等のコード類が未定であること、選択したプロジェクトの中には5年分の機材情報がないものもあることなどの理由により、データ量は本来見込まれる量の半分程度と判断される。

また、システムもコンパイル後2MBの容量となった。

3.8.2 問題点

問題点としては以下のような点があげられた。

1) オリジナルデータのフォーマットが不統一

オリジナルデータのフォーマットを決める必要がある。最も基本的な契約書付属の納入機材内訳書の品名のくくりかたが統一されておらず、入力時の作業に支障がある。困るパターンのひとつは、

品名	仕様	価格
「コンピュータシステム一式」	PC9801 2台	一式
	外付けハードディスク120MB	の
	熱転写プリンター	価格

というものである。本件データベース入力の最小単位としては、上記の例では本来仕様部分の個々の機器について個々のレコードとして管理したいのだが、「コンピュータシステム一式」の価格しか情報がないため、個々の機器の納入価格、仕様等の基礎データが把握できないという問題が生じてしまう。

2) 機材種別または機材コードが未確定

現在検索方式が自由キー検索としているが、登録した膨大な供与機材品目名のうち、求める機材の品名をいちいち記憶しておかないと、検索時に抽出できなくなる。また、契約書の内訳書の記述にも統一性がないので、同じ機材が別の名前で登録されていた場合、もしくはタイプミス等によるわずかな違いで検索できない例がある。このため、

ワイルドカードを用いて、ある程度あいまいな検索キーでも検索できるように設計したが、限界があるようだ。

このため、機材種別コードまたは機材コードを定める予定で、用途や分類によって絞り込検索をする方式も取り入れているが、実際は機材種別または機材コードを作成するに至らなかった。4th Dimensionの場合、コードによる検索を実用化するとによりレコードについてインデックスを付与し、検索およびソートのスピードの向上を図ることができるので真剣に検討する必要がある。また、機材の品名を記憶しなければならないユーザー側の負担がなくなるので効果は大きいと思われる。

3) 現地調達機材、第三国調達機材情報の入手方法が未確定

国内調達機材については、フォーマットの若干の相違はあるものの、契約書でオリジナルデータは捕捉できるが、現地調達機材、第三国調達機材の情報については、現在のところ、恒常的に一定のフォーマットで網羅的に入手する方法がない。したがって、今回のデータ入力では、現地調達機材、第三国調達機材情報は割愛した。

また、現地調達機材、第三国調達機材の過去の実績についてのフォローの可能性については、プロジェクトにより情報の保管状況が異なるため困難と思われる。

今後、プロジェクトの機材の現地調達、第三国調達のポーションは一層増えていくと思われるので、是非ともデータベースのデータとして取り込む必要がある。

4) 図形データ、写真データの取り扱い

検討委員会の中で、将来的にプロジェクトサイトの機材の配置図、機材の図面データ、供与機材のマニュアルの原本管理について取り扱う必要があるという意見があったが、本件のシステムおよびソフトウェアでは、PICT形式でのデータの取り込みが可能ではあるものの、対象が膨大であるため、パソコンで取り扱えるレベルではない。また、一部扱うとしても、パフォーマンスを犠牲にしなければならないことになる。

したがって、光ファイリングシステムとの連携を含めたハードウェア構成等について検討する必要がある。

3.8.3 改善のための懸案事項

1) オリジナルデータのフォーマットの統一

前項で指摘したように現在のオリジナルデータは、かなりフォーマットが不統一で、手作業で入力するにも効率が非常に悪い。国際協力事業団で交わす契約書の内訳書の指定フォーマットを作成し納入業者に義務づけることは最低限検討すべきであろう。

また、Excel等の表計算ソフトがすでに民間企業では浸透していることを考えると、契約書とともに内訳書の表をフロッピーにいれて提出してもらう等の改善も考えられ

る。この場合の入力作業の軽減・効率化は絶大と考えられる。

2) 機材種別または機材コードの確定

検討委員会では、1) JISの分類を参考にする 2) JICSTの分類を参考にする 3) SITCコード（国連で使用）を参考にする等の意見が出されたが、現在のところ決め手はないというのが現状である。機材種別コード並びに機材コードの検討については、次年度の課題とする。

この機材種別コード並びに機材コードの策定は、本データベースの運用上最もキーとなる部分でもあり、また、将来的に機材購送の手続きにPOSシステムを導入することとも考えられるので慎重かつ早急に制定したい。

3) 現地調達機材、第三国調達機材情報の入手方法の検討

アンケートでも多数の意見があったが、機材の現地取り扱い状況の情報、現地の代理店情報、メンテナンス可能性等の情報に対する要望が大変強い。今後ますます、機材の現地調達、第三国調達が増えていく傾向を考えると、今の段階から情報整備に着手する必要がある。そのためには、国際協力事業団でのプロジェクトサイトからの情報の入手方法、提出フォーマット等をシステムティックに構成してもらう必要がある。データ入力に適した形のものになるように、今後国際協力事業団と十分すり合わせをしながら検討していく必要がある。

4. まとめ

4.1 期待される効果

本データベース構築により期待される効果は以下のとおり、

- (1) 技術協力の効果的・効率的実施に資することが可能となる。
 - ・迅速な機材仕様の作成
 - ・効率的な購送業務の実施
- (2) 個々のプロジェクトに供与した資機材を把握することにより、整合性のとれた機材の選定、購送が可能となり、機材供与事業の精度・効果が向上する。
 - ・適正機材選定
 - ・適正機材構成策定
- (3) 進行中のプロジェクトおよび終了プロジェクトに対してのフォローアップ、アフターケアを迅速かつ正確に実施することが可能となるとともに機材の保守管理が容易となる。
 - ・保守管理の改善
 - ・トラブル時の迅速な対応
 - ・アフターケア管理の充実と強化
- (4) 現地および第三国調達物品の購入実績情報整備により、現地調達可能性、メンテナンス可能性が的確に把握できる。
 - ・現地調達の適正な実施と管理

4.2 今後の予定

- ・国際協力事業団と協力して、本システムの構築を開始する
- ・構築に当っては、3.8.3の「改善のための懸案事項」を考慮しつつ国際協力事業団と十分協議すりあわせながら進める。
- ・当初は、事業部ごとのデータベースを個々に作成し、次の段階では、国際協力事業団のサーバー機に全データを集中し、各事業部のパソコンはクライアント機として使用する方式とするのが望ましい。

4.3 将来のネットワーク化に向けた取組み

外務省、国際協力事業団、JICSの公衆回線による相互接続
在外事務所との接続

(別添 図4-1

「政府開発援助（二国間贈与）データベースネットワークシステム」参照)

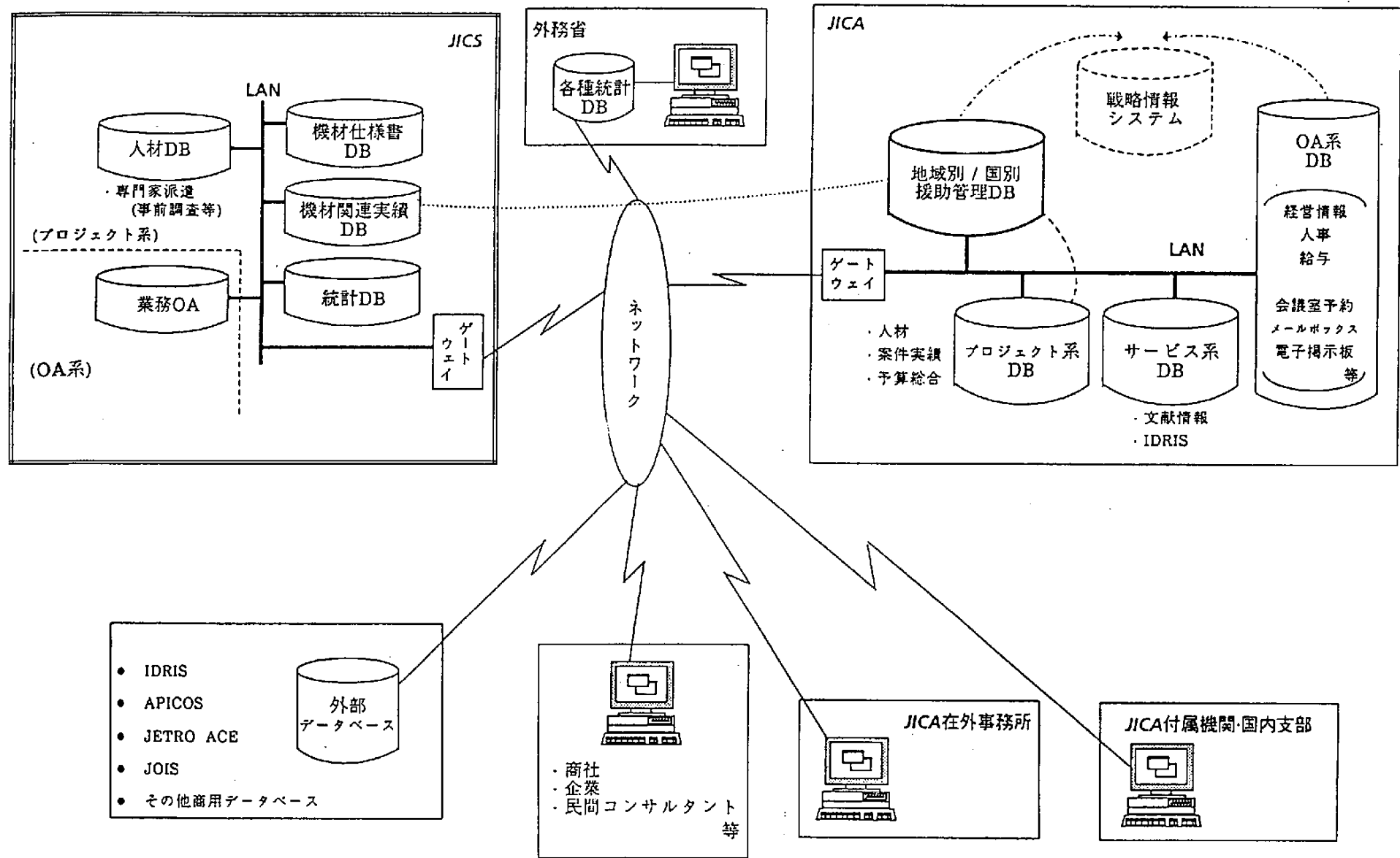


図4-1 政府開発援助(二国間贈与)関連データベースネットワークシステム

資料編

1. わが国の政府開発援助の概略 -----	69
2. マスターファイル一覧及びサンプル -----	72
3. 出力帳票サンプル -----	94
4. 参考文献 -----	100

1.わが国の政府開発援助の概要

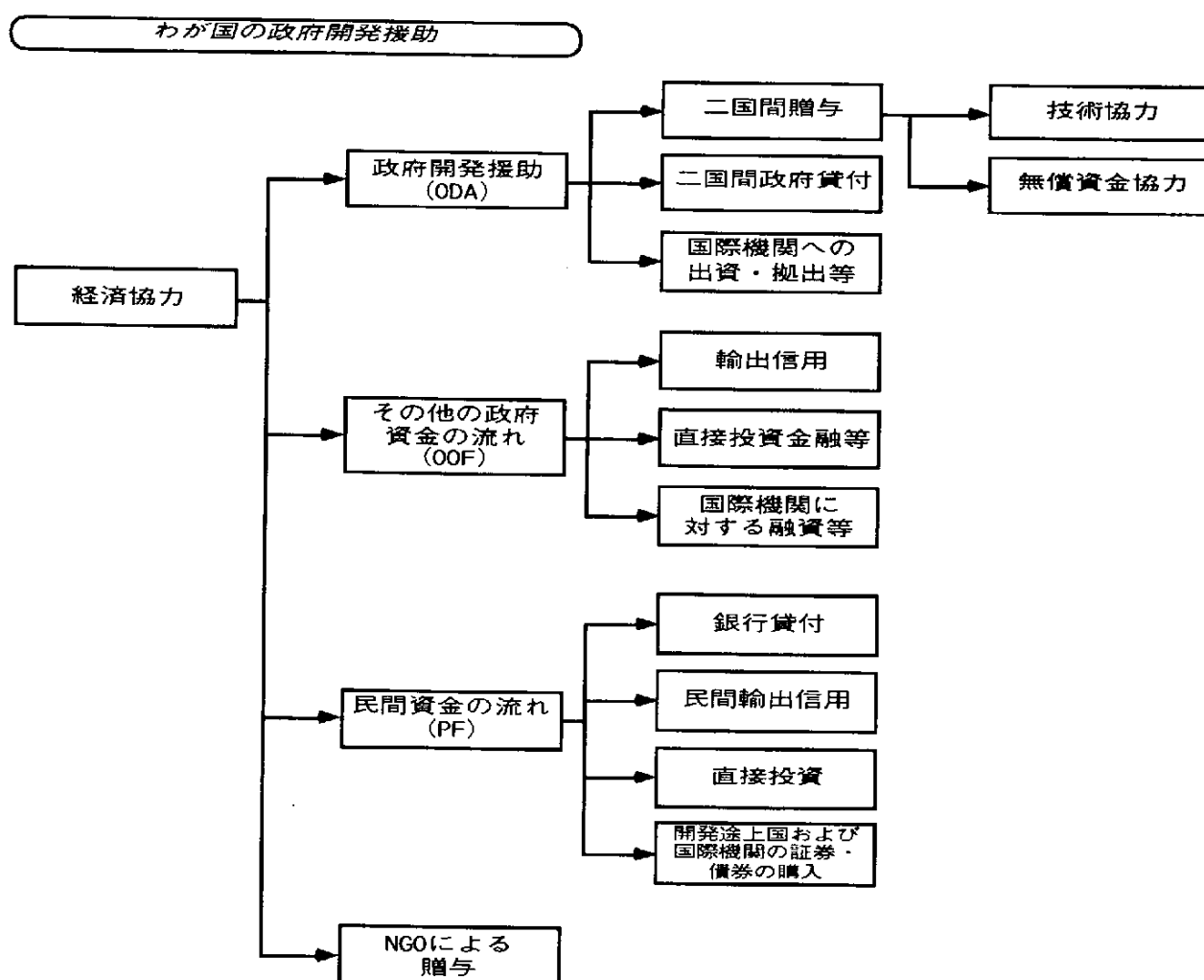


図5-1

経済協力は、開発途上国の貧困、飢餓等の人間の基本的な生活条件を脅かす諸問題の改善のため、人道的な観点から、また、開発途上国の経済的・社会的な発展と安全が、世界全体の平和と繁栄に不可欠であるとの相互依存性の認識から行われるものである。

経済協力は、先進各国政府に限らず、開発途上国相互間で、また、国際機関、民間企業、各種のボランティア団体等種々の機関や団体で行われており、その形態や内容はさまざまである。

政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）は、こうした経済協力のうち、各国政府が開発途上国に対して提供する資本、技術等を指す。

経済協力開発機構（OECD）の下部機構である開発援助委員会（DAC）では、1969年の援助条件勧告のなかで、経済協力を「開発途上国に対する資金の流れ」としてとらえ、これを「政府開発援助（ODA）」、「その他政府資金（OOF：Other Official Flows）」及び「民間資金（PF：Private Flows）」の3つに区分し、このうち政

府開発援助を次の3つの要件を満たすものと定義している。

- ① 政府ないし政府の実施機関により、開発途上国または国際機関に供与されるものであること。
- ② 開発途上国の経済開発及び福祉の向上に寄与することを主な目的としていること。
- ③ 資金協力については、グラント・エレメント（GE*）が25%以上であること。

1991年のDAC加盟20カ国のODA総額は、582.72億ドル（暫定値）であった。このうち日本のODA総額は1兆4730億円（109.51億ドル）であり、DAC全体の18.8%を占め、DAC諸国中第1位となった。前年の1兆3132億円（90.69億ドル）に対し、円ベースで12.2%（ドルベースで20.8%）増加し、ODAの対GNPに占める割合は0.32%であった（表5.2参照）。

なお、東欧（ポーランド、ハンガリー、チェッコ・スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア）向け援助実績を含めた日本のODA実績は1兆4839億円（110.33億ドル）であった。

表5-1 政府開発援助の種類と実績（支出純額）

政府開発援助の種類			1991年実績	構成比	対前年度伸率	主な実施機関
政府 開発 援助	二国間 贈与	技術協力	2,512億円	16.9%	5.4%	JICA
		無償資金協力	2,051億円	13.9%	3.1%	外務省、大蔵省、 JICA
	円借款		7,366億円	49.6%	29.8%	OECD
	多国間援助		2,910億円	19.7%	-12.0%	大蔵省、外務省
	合計		14,839億円	100.0%	11.1%	

（注）＊ グラント・エレメント： 援助条件の穏やかさを表示する指標で、貸付条件（金利、返済期間、据置期間）が緩和されるに従ってグラント・エレメントの割合が高くなり、贈与の場合には100%となる。

表5-2 1991年におけるDAC諸国の政府開発援助（ODA）^(注6)（支出純額ベース）

1990年							1991年						
順位	国名	実績額 (百万ドル)	シェア (%)	対前年 伸び率(%)	GNP比 (%)	順位	順位	国名	実績額 (百万ドル)	シェア (%)	対前年 伸び率(%)	GNP比 (%)	順位
1	米 国	(注1)10,194	18.4	32.8	0.19	17	1	日 本	(注2)10,951	18.8		0.32	12
2	日 本	(注2) 9,069	16.3	1.2	0.31	12	2	米 国	(注1) 9,642	16.5	▲ 5.4	0.17	20
3	フ ラ ン ス (DOM/TOMを除く)	(注2) 6,579	12.5	27.5	0.55	6	3	ド イ ツ	6,769	11.6	7.1	0.40	9
	フ ラ ン ス (DOM/TOMを含む)	(注2) 9,380	16.9	25.9	0.79		4	フ ラ ン ス (DOM/TOMを除く)	6,663	12.0	1.3	0.56	6
4	ド イ ツ	6,320	11.4	27.7	0.42	9		フ ラ ン ス (DOM/TOMを含む)	9,543	16.4	1.7	0.80	
5	イ タ リ ア	3,395	6.1	▲ 6.0	0.31	12	5	英 国	3,248	5.6	23.1	0.32	12
6	英 国	(注2) 2,638	4.8	1.5	0.27	14	6	イ タ リ ア	2,865	4.9	▲15.6	0.25	16
7	オ ラ ン ダ	(注2) 2,538	4.6	21.2	0.92	3	7	カ ナ ダ	2,578	4.4	4.4	0.45	7
8	カ ナ ダ	2,470	4.5	6.5	0.44	8	8	オ ラ ン ダ	2,517	4.3	▲ 0.8	0.88	4
9	スウェーデン	(注2) 2,007	3.6	11.6	0.91	4	9	スウェーデン	2,126	3.6	5.9	0.92	3
10	ノールウェー	1,205	2.2	31.4	1.17	1	10	デン マ ー ク	(注2) 1,204	2.1	2.8	0.96	2
11	デン マ ー ク	1,171	2.1	25.0	0.94	2	11	ノールウェー	1,178	2.0	▲ 2.3	1.14	1
	ス ペ イ ン	(注4) 959	1.7	—	(注4)0.20		12	ス ペ イ ン	1,177	2.0	22.7	0.23	17
12	オーストラリア	955	1.7	▲ 6.4	0.34	10	13	オーストラリア	1,055	1.8	10.5	0.38	10
13	ベ ル ギ ー	889	1.6	26.5	0.46	7	14	フィンランド	930	1.6	9.9	0.76	5
14	フィンランド	846	1.5	19.8	0.63	5	15	ベ ル ギ ー	820	1.4	▲ 7.8	0.41	8
15	ス イ ス	750	1.4	34.4	0.32	11	16	ス イ ス	767	1.3	2.3	0.32	12
16	オーストリア	394	0.7	39.7	0.25	15	17	オーストリア	(注2) 546	0.9	38.7	0.34	11
	ポ ル ト ガ ル	(注4) 148	0.3	—	(注4)0.25		18	ポ ル ト ガ ル	190	0.3	28.3	0.28	15
17	ニュー・ジーランド	95	0.2	9.2	0.23	16	19	ニュー・ジーランド	93	0.2	▲ 2.0	0.23	17
18	アイルランド	57	0.1	16.3	0.16	18	20	アイルランド	73	0.1	27.3	0.19	19
D A C 諸国合計		(注3)55,480	100.0	(注5)17.0	(注5)0.34		D A C 諸国合計		(注3)58,272	100.0	5.0	0.34	

(注1) 軍事債務救済分を除く。 (注2) 輸出信用債務救済分を含む。

(注3) 軍事債務救済分を除き、輸出信用債務救済分及びフランスのDOM/TOM（海外県、海外領土）分を含む。

(注4) 1991年実績との比較のための参考（スペイン、ポルトガルのDACへの加盟は1991年12月。両国の実績は91年から集計することで合意されている）。

(注5) 1991年実績との比較のため、スペイン及びポルトガルの実績を含む。

(注6) 本表では「東欧」（ポーランド、ハンガリー、チェッコ・スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア）向け援助実績を除く。

2. マスターファイル一覧表およびサンプル

・業種マスターファイル -----	73
・プロジェクトマスターファイル -----	75
・プロジェクト種別マスターファイル -----	85
・国マスターファイル -----	87
・業者マスターファイル（抜粋） -----	93

業種マスター一覧表

93.03

業種コード	業 種 名
0100	(1) 製造販売
0101	①事務用機器及び文房具
0102	②家具
0103	③光学機器
0104	④電子・電気・通信機器
0105	⑤計測機器
0106	⑥厨房
0107	⑦医薬品
0108	⑧医理化機器
0109	⑨輸送用機械器具
0110	⑩農業・建設・鉱山用等機械
0111	⑪その他（製造販売）
0200	(2) 販売
0201	①事務用機器及び家具・文房具
0202	②光学機器
0203	③電子・電気・通信機器
0204	④厨房
0205	⑤医薬品
0206	⑥医理化機器
0207	⑦輸送用機械器具
0208	⑧百貨店
0209	⑨総合商社
0210	⑩その他（販売）
0300	(3) 印刷・出版
0301	①印刷・出版
0400	(4) 翻訳
0401	①翻訳
0500	(5) 映画・広告
0501	①映画・ビデオ・スライド製作
0502	②広告
0503	③写真撮影
0504	④その他（映画・広告）
0600	(6) サービス
0601	①旅行業
0602	②運送業（梱包・発送等含む）
0603	③ビル管理・清掃等各種保守管理
0604	④リース業
0605	⑤コンピュータサービス
0606	⑥その他（旅行業）
0700	(7) 保険
0701	①保険
0800	(8) 建設工事
0801	①建設工事
0900	(9) 設備工事
0901	①電気関係設備工事
0902	②暖冷房給水排水衛生設備工事

業種マスター一覧表

93.03

業種コード	業 種 名
0903	③塗装工事
0904	④造園工事
0905	⑤その他（設備工事）
1000	（10）一般コンサルタント
1001	①委託調査
1002	②建築設計
1003	③測量
1004	④その他（一般コンサルタント）
9900	（11）その他
9901	①その他（その他）

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
1091301	PRODECER	ブラジル
1490003	家族計画・母子保健プロジェクト	メキシコ
0787301	作物保護強化フェーズ2計画	インドネシア
0473102	リヤド電子技術学院	サウディ・アラビア
0474101	ショブラ機械整備職業訓練センター	エジプト
0478103	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	ケニア
0478501	繊維研究開発	エジプト
0479101	フィリピン電気通信訓練センター	フィリピン
0479104	日本・シンガポールソフトウェア技術研修セ	シンガポール
0480101	職業訓練センター	セネガル
0480102	工科大学総合技術訓練センター	フィリピン
0481101	日墨技術教育センター	メキシコ
0481108	人造りセンター (C I A S T)	マレーシア
0481109	人造りセンター (C E V E S T)	インドネシア
0481110	人造りセンター (P H R D C)	フィリピン
0481205	A S E A Nプライマリー・ヘルス・ケア訓練	タイ
0481504	企業管理研修センター	中国
0482101	ラジオテレビ放送訓練センター	インドネシア
0482103	海水淡水化	サウディ・アラビア
0482105	労災リハビリテーションセンター	タイ
0482501	生産性向上	シンガポール
0483101	水道技術訓練センター	タイ
0483103	国立航海技術訓練所研修センター	フィリピン
0483106	北京郵電訓練センター	中国
0483107	S E N A I - E S工業計装技術センター	ブラジル
0483501	電力訓練センター	ヨルダン
0484101	日本・ペルー地震防災センター	ペルー
0484102	電話線路保全訓練センター	インドネシア
0484103	企業技術訓練院	大韓民国
0484104	国鉄中央研修センター	アルゼンティン
0484105	建設機械訓練センター	エジプト
0484107	N Y S技術学院	ケニア
0484109	スラバヤ電子工学ポリテクニク	インドネシア
0484501	国立電算機研修所	マレーシア
0485102	労働安全衛生センター	フィリピン
0485103	鉄道管理学院コンピューターシステム向上	中国
0485104	ツツラ職業技術訓練高校	トルコ
0485105	高分子材料 (特性解析) 研究	インドネシア
0485106	大気腐食 (金属被覆) 研究	フィリピン
0485107	大気腐食 (有機被覆) 研究	タイ
0485108	構造物腐食研究	シンガポール
0485109	ウボン職業訓練センター	タイ
0485110	教育テレビ	チリ

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
0485112	ファインセラミックス（特性解析）研究	マレーシア
0485113	コンピュータ・センター	スリ・ランカ
0485114	コンクリート構造物腐食研究	ブルネイ
0486101	職業訓練拡充計画	ザンビア
0486103	モンクット王工科大学ラカバン校拡充計画	タイ
0486104	道路交通管理幹部訓練センター	中国
0486502	電気産業訓練センター（フェーズ2）	イラク
0486503	国立計測標準研究所	シリア
0487101	地震防災	メキシコ
0487102	SENAI-SP製造オートメーションセン	ブラジル
0487103	電気通信訓練センタープロジェクト	パナマ
0487104	電気通信公社	パラグアイ
0487105	環境研究研修センター	タイ
0487502	ソフトウェア研修センター	アルゼンティン
0487503	燕山樹脂応用研究所	中国
0487504	石油・ガスイメージプロセッシング研究所	インドネシア
0488101	コンセプション大学鉱床学研究センター	チリ
0488102	放射線利用研究	マレーシア
0488103	日本-コロンビア電子職業訓練センター	コロンビア
0488104	オラン科学技術大学	アルジェリア
0488105	ブーイスマイル高等海運学校	アルジェリア
0488106	交通研究センタープロジェクト	フィリピン
0488502	地質科学研究所	インドネシア
0488503	日本AIセンター	シンガポール
0489101	日中友好環境保全センター	中国
0489102	高等教育開発計画	インドネシア
0489103	治水砂防技術センター	ネパール
0489104	教育テレビ研修センター	メキシコ
0489105	鉄道研修センター	タイ
0489106	ジョモ・ケニヤッタ農工大学（学士課程）	ケニア
0489502	国立コンピュータ・ソフトウェア研修センタ	タイ
0489503	中米域内産業技術育成計画	コスタ・リカ
0490101	水道・環境衛生訓練センター	インドネシア
0490102	道路保守建設機械訓練センター	モロッコ
0490105	勤労者職業病予防事業	大韓民国
0490106	地方生計向上計画	フィリピン
0491104	CEVEST-プロジェクト	インドネシア
0681005	中日友好病院	中国
0682001	結核対策	イエメン
0682003	PHC生涯教育	ユーゴスラヴィア
0682005	ペルナンブコ大学免疫病理学センタープロジ	ブラジル
0682006	カイロ大学小児病院	エジプト
0682008	スリジャヤワルダナプラ総合病院	スリ・ランカ

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
0683006	消化器病センター	ウルグアイ
0683008	母子保健プロジェクト	大韓民国
0683010	ハルツーム教育病院	スーダン
0683012	中央医学研究所	ケニア
0683203	単発派遣	ニジェール
0683209	単発派遣	グアテマラ
0684003	国立衛生研究所	タイ
0684004	サンロケ病院消化器病診断研究センター	アルゼンティン
0684006	消化器病研究対策	エクアドル
0684007	食品医薬品検定センター	フィリピン
0684008	消化器系感染症研究	ミャンマー
0684202	単発派遣	フィリピン
0685002	イスラマバード小児病院	パキスタン
0685008	結核対策	ネパール
0685009	野口記念医学研究所	ガーナ
0685010	肢体障害者リハビリテーション研究センター	中国
0685011	生ワクチン製造基盤技術	インドネシア
0685201	単発	欧州区分不能
0686004	カンピーナス消化器病診断センター	ブラジル
0686005	看護教育	パキスタン
0686007	国立医学研究所	スリ・ランカ
0686203	単発派遣	ソロモン諸島
0686205	単発派遣	マレーシア
0687002	サンタ・クルス総合病院	ボリヴィア
0687003	リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制パイロット	バングラデシュ
0687005	マンダレー教育病院	ミャンマー
0687006	シャガス病等寄生虫症研究プロジェクト	パラグアイ
0688002	医学教育	ネパール
0688003	サンジャイガンジー医科学研究所	インド
0688005	カイロ大学小児病院（第2期）	エジプト
0688006	プルサハバタン国立病院胸部外科アフターケア	インドネシア
0688009	消化器疾患研究・臨床プロジェクト	ドミニカ共和国
0688011	感染症プロジェクト	ザンビア
0688201	単発専門家派遣	タンザニア
0688208	公衆衛生	タイ
0689002	中日医学教育センター	中国
0689005	（韓国）老人保健医療センター	大韓民国
0689006	カイロ大学看護学部	エジプト
0689007	熱帯病研究所	グアテマラ
0689010	看護教育強化	ホンデュラス
0689013	プライマリー・ヘルス・ケア推進プロジェクト	ソロモン諸島
0689014	ワクチン製造プロジェクト	フィリピン
0689017	感染症研究対策プロジェクト	ケニア

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
0689201	エイズ対策	タイ
0689204	住血吸虫単発専門家派遣	インドネシア
0689205	機材据付単発専門家派遣	ラオス
0689206	ポリオ根絶計画単発	中国
0690001	消化器がん	チリ
0690002	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発アフタ	コロンビア
0690006	中央生物学医学研究アフターケア	インドネシア
0690009	サラワク総合病院救急医療プロジェクト	マレーシア
0690012	熱帯病研究プロジェクト	グアテマラ
0690016	公衆衛生	タイ
0690101	医学会セミナー	コスタ・リカ
0690202	WHO・日本定期協議単発派遣	スイス
0690203	供与機材の据付	ウルグアイ
0690204	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	コロンビア
0690205	保健医療協力計画	パキスタン
0690206	B C G ワクチン製造及び品質管理	ブラジル
0690207	人口教育単発派遣	メキシコ
0690208	微生物病研究対策単発派遣	エクアドル
0690209	東欧諸国保健医療協力調査単発派遣	欧州区分不能
0690210	保健・家族計画分野単発専門家派遣	バングラデシュ
0690211	ユニセフカントリープログラムに係る調査	アフリカ区分不能
0690212	バルサハバタン国立病院胸部外科単発派遣	インドネシア
0690213	感染症機材据付（単発派遣）	マダガスカル
0690214	放射線医学セミナー	インドネシア
0690215	医療協力	イラン
0690216	アイルランガ大学熱帯病研究所	インドネシア
0690217	医療保健サービス開発計画	ホンデュラス
0690218	医療分野日本・WHO 合同調査	ラオス
0690219	熱帯病研究協力	マレーシア
0690220	感染症対策	インドネシア
0691101	肺がん診断治療	ウルグアイ
0691201	機材据付	ラオス
0691202	WHO 結核対策	区分不能（世界）
0691203	オラン科学技術大学医療センター	アルジェリア
0691204	西部地域公衆衛生対策単発専門家派遣	ネパール
0691205	機材据え付け	タイ
0691206	母子保健単発派遣	ネパール
0778602	水産養殖プロジェクト	チリ
0779301	米作機械化	エジプト
0779304	ボホール農業開発	フィリピン
0780602	林産研究計画	マレーシア
0782301	家畜繁殖改善計画	パラグアイ
0782303	農業開発研修センター計画	ホンデュラス

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
0783301	動物医薬品検定計画	インドネシア
0783601	林業研究計画	ブルネイ
0783603	農科大学海洋水産学部拡充計画	マレーシア
0783606	熱帯降雨林研究計画	インドネシア
0784302	大学獣医学部技術協力計画	ザンビア
0784303	かんがい技術センター計画	タイ
0784304	園芸開発計画	ネパール
0784305	マハヴェリ地域集約農業開発計画	スリ・ランカ
0784306	稲作研究開発計画	フィジー
0784307	農業協同組合振興計画	タイ
0784309	野菜生産技術センター計画	ペルー
0784601	黒龍江省木材総合利用研究計画	中国
0784602	社会林業訓練計画	ケニア
0784604	上海水産加工技術開発センター	中国
0785301	農業大学院計画	バングラデシュ
0785303	三江平原農業総合試験場計画	中国
0785306	アセアン家禽病研究訓練計画	マレーシア
0785307	家畜人工授精センター強化計画	インドネシア
0785308	農業研究強化計画	インドネシア
0785309	園芸開発計画	ケニア
0785311	キリマンジャロ農業開発計画	タンザニア
0785601	漁業訓練プロジェクト	モロッコ
0785602	サバ州造林技術開発訓練計画	マレーシア
0786301	国立家畜衛生・生産研究所計画	タイ
0786302	果樹研究協力計画	ウルグアイ
0786304	農業研究協力計画	ブラジル
0786305	野菜研究計画	ブラジル
0786307	適正農業機械技術開発センター計画	インドネシア
0786309	カセサート大学研究協力計画フェーズ2	タイ
0786310	畑地かんがい技術開発計画	フィリピン
0786311	胡椒開発計画	ドミニカ共和国
0786601	造林研究訓練計画フェーズ2	タイ
0786602	中部パラグアイ森林造成計画	パラグアイ
0786603	エビ養殖計画	インドネシア
0786604	南スラウェシ治山計画	インドネシア
0786606	水産資源開発研究計画	タイ
0786607	中央林業開発訓練センター計画	ミャンマー
0787301	作物保護強化フェーズ2計画	インドネシア
0787303	ボゴール農科大学大学院計画	インドネシア
0787305	北京そ菜研究センター計画	中国
0787306	ジャナカプール農業開発計画アフターケア	ネパール
0787307	家畜繁殖改善計画	ボリヴィア
0787309	ラプラタ大学獣医学部研究計画	アルゼンティン

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
0787310	アマゾン農業研究協力計画	ブラジル
0787311	灌漑技術センター計画	ミャンマー
0787312	植物遺伝資源センター計画	スリ・ランカ
0787313	植物遺伝資源計画	チリ
0787601	森林研究計画	パプア・ニューギニア
0787604	パンタバンガン林業開発計画フェーズ2	フィリピン
0787605	林業普及計画	ネパール
0787606	パイタ漁業訓練センター計画	ペルー
0788301	ローア・アナンブラ灌漑稲作計画	ナイジェリア
0788302	水管理訓練計画アフターケア	マレーシア
0788303	農業開発リモートセンシング計画・フェーズ	インドネシア
0788304	家畜衛生改善計画アフターケア	タイ
0788305	農耕地高度利用研究計画	大韓民国
0788306	沙漠地域農業開発計画	メキシコ
0788307	天津酪農業発展計画	中国
0788308	フィリピン 土壌研究開発センター	フィリピン
0788309	カスピ海沿岸農業開発計画	イラン
0788310	東北タイ農業開発研究計画フェーズ2	タイ
0788601	サンパウロ林業研究計画アフターケア	ブラジル
0788603	黄土高原治山技術訓練計画	中国
0788605	浅海養殖開発計画アフター・ケア	インドネシア
0788608	国立養殖・海洋研究センター計画	エクアドル
0789301	主要穀物生産強化計画	パラグアイ
0789302	農牧統計強化計画	パラグアイ
0789303	農科大学バイテク学科拡充計画	マレーシア
0789304	ムエアかんがい農業開発計画	ケニア
0789305	二化性養蚕技術開発計画	インド
0789306	農林業開発計画（農業機械化分野）アフター	パラグアイ
0789307	灌漑技術センター計画フェーズ2	タイ
0789308	稲研究所計画	フィリピン
0789309	農業大学院計画フェイズ2	バングラデシュ
0789310	家畜衛生センター計画アフターケア	メキシコ
0789601	水産開発研究センター開発計画	ボリヴィア
0789602	水産養殖プロジェクトアフターケア	フィジー
0789603	南部パラグアイ林業開発計画アフターケア	パラグアイ
0789604	熱帯降雨林研究計画フェーズ2	インドネシア
0789605	福建省林業技術開発計画	中国
0790301	灌漑排水施工技術センター計画アフターケア	インドネシア
0790302	南東スラウェシ州農業農村総合開発計画	インドネシア
0790304	農業中堅技術者養成計画アフターケア	インドネシア
0790310	農業機械修理技術・研修計画	中国
0790311	シードバンク計画	ミャンマー
0790312	農業機械訓練センター計画	象牙海岸

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
0790601	沿岸漁業訓練普及プロジェクトアフターケア	チリ
0790604	淡水魚養殖計画	ネパール
0790605	林木育種計画	インドネシア
0790606	キリマンジャロ村落林業計画	タンザニア
0791601	沿岸養殖計画アフターケア	タイ
0791602	漁業訓練計画	オマーン
1056602	アマゾン林業開発現地実証調査	ペルー
1059302	梅栽培試験事業	アルゼンティン
1059303	セラード農業開発協力事業拡大計画	ブラジル
1059607	半乾燥地域森林資源保全開発現地実証調査	ナイジェリア
1062806	半乾燥地域農業開発現地実証調査	トルコ
1063005	天然ゴム廃液有効利用	マレーシア
1089302	ボナペ島胡椒栽培試験事業	ミクロネシア
1089801	ポストPRODECER 2	ブラジル
1090101	マラッカ海峡航路標識維持管理開発協力	インドネシア
1183501	ワニ養殖研究所	フィリピン
1184301	肉類食品総合研究センター計画	中国
1184502	未利用硫化鉱開発	メキシコ
1185301	とうもろこし品質向上計画	タイ
1185501	金属加工機械工業開発振興	タイ
1185502	貿易研修センター	フィリピン
1185503	低品位ニッケルラテライト鉱処理	インドネシア
1185504	非鉄金属鉱業試験センター	中国
1185505	特許情報検索用教育システム開発	中国
1185506	鉱山公害防止	チリ
1186502	貿易研修センター	インドネシア
1186503	鉱山公害防止研修センター	ブラジル
1186504	工業標準化試験研修センター	タイ
1187503	鋳造	マレーシア
1187504	包装技術プログラム	アルゼンティン
1187505	金型技術開発	香港
1187506	キリマンジャロ州中小工業開発協力事業フェ	タンザニア
1188503	チワワ州高度技術研修センター	メキシコ
1188505	炭鉱坑内作業環境改善	大韓民国
1189301	青果物流通改善計画	
1189501	紙パルプ品質改善協力事業アフターケア	ウルグアイ
1189502	バイオマスエネルギー研究開発事業アフター	インドネシア
1189503	パラナ州中小工業開発事業アフターケア	ブラジル
1189504	プラスチック試験技術協力事業	ウルグアイ
1190501	上海金型技術養成センター	中国
1190502	選鉱製錬技術育成協力アフターケア協力事業	メキシコ
1190503	未利用硫化鉱開発計画公害防止特別対策	メキシコ
1190504	タイ北部セラミック開発センター	タイ

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
1190505	繊維産業振興事業	パラグアイ
1191502	水資源開発（造水）センター	中国
1191506	適正技術開発センター（アフターケア）	スリ・ランカ
1483001	家族計画	コロンビア
1484001	家族計画	ネパール
1486001	人口情報プロジェクト	スリ・ランカ
1486002	人口家族計画	ケニア
1487002	人口家族計画	トルコ
1488002	人口教育促進プロジェクト	トルコ
1488005	家族計画・母子保健	エジプト
1489001	家族計画	ペルー
1489003	家族計画・母子保健	インドネシア
1489004	家族計画・母子保健	フィリピン
1490001	家族計画・母子保健	タイ
1886001	災害援助等協力	区分不能（世界）
1889001	難民帰還支援	パキスタン
1889002	洪水・地滑災害緊急援助	スリ・ランカ
1889004	難民実態調査	中南米区分不能
1889005	洪水緊急援助	中国
1889006	台風災害緊急援助	ヴェトナム
1889007	洪水災害緊急援助	テュニジア
1889008	難民緊急援助	象牙海岸
1889009	サイクロン災害緊急援助	西サモア
1890001	洪水災害緊急援助	タンザニア
1890002	地震災害緊急援助	ペルー
1890003	地震災害緊急援助	イラン
1890005	地震災害緊急援助	フィリピン
1890014	ペルシャ湾流出原油災害	サウディ・アラビア
1891002	イラク避難民救済	イラン
1891003	流入イラク避難民救済	トルコ
1891007	サイクロン災害救済	バングラデシュ
1990403	企画調査員派遣	インド
1991406	企画調査	アルゼンティン
1991409	企画調査員派遣	ケニア
1991411	スリ・ランカ企画調査員の派遣	スリ・ランカ
1991412	企画調査員	中国
0489501	コンピュータ訓練研究センター協力事業	ヨルダン
0491106	国家水害防止総指揮部指揮自動化システム	中国
0491107	デジタル通信訓練センター	チリ
0790602	水産増養殖研究開発計画	トンガ
1090601	複層林施業技術現地実証調査	マレーシア
1189505	含金複雑鉱処理技術事業	コロンビア
0691003	中央生物学医学研究所アフターケア	インドネシア

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
0690003	ワクチン製造プロジェクトアフターケア	ブラジル
1991414	パキスタン企画調査員	パキスタン
0400002	プロジェクト運営会議	世界計
0691002	野口記念医学研究所（第2期）	ガーナ
1991416	ドミニカ企画調査員	ドミニカ共和国
1991413	企画調査員の派遣	タイ
1191504	選鉱場操業管理技術	メキシコ
1991415	企画調査員	ネパール
0691005	公衆衛生	フィリピン
0790305	傾斜地域かんがい農業開発計画	コロンビア
0691006	医療協力部 調整員会議	区分不能（世界）
0791302	東部タイ工壊・水保全センター計画	タイ
1991417	企画調査	ホンデュラス
0490107	砂防技術センター	インドネシア
1052306	日伯農業開発協力事業	ブラジル
0490104	新素材特性評価センター	大韓民国
1991418	企画調査員	ザンビア
1891014	台風災害救済	フィリピン
1991419	企画調査員	バングラデシュ
1991402	企画調査員	スーダン
0691010	ポリオ対策	中国
1991420	企画調査員	ボリヴィア
0790603	東北タイ造林普及計画	タイ
1991421	企画調査員	カンボディア
0491502	大連省エネルギー教育センター事業	中国
1191503	貿易振興センター	マレーシア
0476103	王立科学電子工学サービスセンター	ジョルダン
0481104	サンアンドレス大学鉱床学研究所	ボリヴィア
1991422	企画調査員	モンゴル
0490108	実験動物人材養成センター	中国
0691207	マホソット大学眼科専門家派遣（単発）	ラオス
0475103	アラブ海運大学校アフターケア	エジプト
0491116	地震防災研究センター	トルコ
0691013	看護教育アフターケア	アジア区分不能
0691208	パルサハバタン国立病院胸部外科派遣専門家	インドネシア
0791303	園芸開発計画フェーズ ■	ネパール
1091303	ココヤシ栽培試験事業	フィリピン
0491501	地方配電自動化技術者養成協力事業	タイ
0691007	公衆衛生	ラオス
0691312	感染症機材据付	マダガスカル
0691209	保健医療協力 単発派遣	カンボディア
0791305	灌漑排水技術開発研修センター計画	中国
1991423	企画調査員（W I D）	ガーナ

プロジェクトマスター一覧表

93.03

コード	プロジェクト名	国名
0691012	生物製剤の品質管理	トルコ
0481103	国営教育テレビ放送計画	パナマ
0791603	サンパウロ州森林・環境保全研究計画	ブラジル
0790307	養豚開発計画	ホンデュラス

プロジェクト種別・分野マスター一覧表

93.03

種別コード	プロジェクト種別名		
101010	計画・行政	開発計画	開発計画
101020	計画・行政	開発計画	開発計画
102010	計画・行政	行政	行政
102020	計画・行政	行政	行政
102030	計画・行政	行政	行政
102040	計画・行政	行政	行政
102050	計画・行政	行政	行政
201010	公共・公益事業	公益事業	公益事業
201020	公共・公益事業	公益事業	公益事業
201030	公共・公益事業	公益事業	公益事業
201040	公共・公益事業	公益事業	公益事業
202010	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
202020	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
202030	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
202040	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
202050	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
202055	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
202060	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
202070	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
202080	公共・公益事業	運輸交通	運輸交通
203010	公共・公益事業	社会基盤	社会基盤
203020	公共・公益事業	社会基盤	社会基盤
203025	公共・公益事業	社会基盤	社会基盤
203030	公共・公益事業	社会基盤	社会基盤
203040	公共・公益事業	社会基盤	社会基盤
203050	公共・公益事業	社会基盤	社会基盤
204010	公共・公益事業	通信・放送	通信・放送
204020	公共・公益事業	通信・放送	通信・放送
204030	公共・公益事業	通信・放送	通信・放送
204040	公共・公益事業	通信・放送	通信・放送
301010	農林水産	農業	農業
301020	農林水産	農業	農業
301030	農林水産	農業	農業
301040	農林水産	農業	農業
301050	農林水産	農業	農業
301060	農林水産	農業	農業
302010	農林水産	畜産	畜産
302020	農林水産	畜産	畜産
302030	農林水産	畜産	畜産
303010	農林水産	林業	林業
303020	農林水産	林業	林業
304010	農林水産	水産	水産
304020	農林水産	水産	水産

プロジェクト種別・分野マスター一覧表

93.03

種別コード	プロジェクト種別名		
401010	農林水産	鉱業	鉱業
402010	鉱工業	工業	工業
402020	鉱工業	工業	工業
402030	鉱工業	工業	工業
402040	鉱工業	工業	工業
402050	鉱工業	工業	工業
402060	鉱工業	工業	工業
402070	鉱工業	工業	工業
402099	鉱工業	工業	工業
501010	エネルギー	エネルギー	エネルギー
501020	エネルギー	エネルギー	エネルギー
501030	エネルギー	エネルギー	エネルギー
501040	エネルギー	エネルギー	エネルギー
501099	エネルギー	エネルギー	エネルギー
601010	商業・観光	商業・貿易	商業・貿易
601020	商業・観光	商業・貿易	商業・貿易
602010	商業・観光	観光	観光
602020	商業・観光	観光	観光
701010	人的資源	人的資源	人的資源
701015	人的資源	人的資源	人的資源
701020	人的資源	人的資源	人的資源
701030	人的資源	人的資源	人的資源
702010	人的資源	科学・文化	科学・文化
702020	人的資源	科学・文化	科学・文化
801010	保健・医療	保健・医療	保健・医療
801020	保健・医療	保健・医療	保健・医療
901010	社会福祉	社会福祉	社会福祉
901020	社会福祉	社会福祉	社会福祉
901030	社会福祉	社会福祉	社会福祉
901040	社会福祉	社会福祉	社会福祉
901099	社会福祉	社会福祉	社会福祉
999999	その他	その他	その他

国マスター一覧

93.03

国コード	国名
9999	世界計
0110	
0010	バングラデシュ
0040	ブータン
0070	ミャンマー
0100	カンボディア
0130	中国
0160	インド
0190	インドネシア
0200	日本
0220	大韓民国
0250	北朝鮮
0280	ラオス
0310	マレーシア
0340	モルディヴ
0370	モンゴル
0400	ネパール
0430	パキスタン
0460	フィリピン
0490	シンガポール
0520	スリ・ランカ
0550	タイ
0580	ヴェトナム
0610	ブルネイ
0640	台湾
0670	香港
0700	マカオ
0900	その他アジア
0970	マラッカ
0980	メコン
0990	アジア区分不能
0995	アジア地域計
1000	中近東地域
1010	アフガニスタン
1040	アルジェリア
1070	バハレーン
1100	エジプト
1130	イラン
1160	イラク
1190	イスラエル
1220	ジョルダン

国マスター一覧

93.03

国コード	国名
1250	クウェイト
1280	レバノン
1290	リビア
1310	モロッコ
1340	オマーン
1370	カタル
1400	サウディ・アラビア
1430	スーダン
1460	シリア
1490	チュニジア
1520	トルコ
1550	イエメン
1580	南イエメン
1610	アラブ首長国連邦
1990	中近東区分不能
1995	中近東地域計
2000	アフリカ地域
2010	アンゴラ
2030	ベナン
2050	ボツワナ
2070	ブルンディ
2090	カメルーン
2110	カーボ・ヴェルデ
2130	中央アフリカ
2150	チャード
2160	コモロ
2170	コンゴ
2180	ジブティ
2190	赤道ギニア
2210	エチオピア
2230	ガボン
2250	ガンビア
2270	ガーナ
2290	ギニア
2310	ギニア・ビサウ
2330	象牙海岸
2350	ケニア
2370	レソト
2390	リベリア
2410	マダガスカル
2430	マラウイ

国マスター一覧

93.03

国コード	国名
2450	マリ
2470	モーリタニア
2490	モーリシャス
2510	モザンビーク
2530	ニジェール
2550	ナイジェリア
2570	ルワンダ
2590	サントメ・プリンシペ
2610	セネガル
2630	セイシェル
2650	シェラ・レオーネ
2670	ソマリア
2690	南アフリカ
2710	スワジランド
2730	タンザニア
2750	トーゴ
2770	ウガンダ
2790	ブルキナ・ファソ
2810	ザイール
2830	ザンビア
2850	ジンバブエ
2990	アフリカ区分不能
2995	アフリカ地域計
3000	中南米地域
3005	アンティグア
3010	アルゼンティン
3040	バハマ
3070	バルバドス
3080	ベリーズ
3100	ボリヴィア
3130	ブラジル
3160	チリ
3190	コロンビア
3220	コスタ・リカ
3250	キューバ
3270	ドミニカ
3280	ドミニカ共和国
3310	エクアドル
3340	エル・サルヴァドル
3370	グレナダ
3400	グアテマラ

国マスター一覧

93.03

国コード	国名
3430	ガイアナ
3460	ハイティ
3490	ホンデュラス
3520	ジャマイカ
3550	メキシコ
3580	ニカラグア
3610	パナマ
3640	パラグアイ
3670	ペルー
3680	プエルト・リコ
3700	スリナム
3705	セント・クリストファ
3710	セント・ルシア
3720	セント・ヴィンセント
3730	トリニダッド・トバゴ
3760	ウルグアイ
3790	ヴェネズエラ
3800	蘭領アンティル
3990	中南米区分不能
3995	中南米地域計
4000	大洋州地域
4010	オーストラリア
4020	クック諸島 (二)
4040	フィジー
4050	フレンチ・ポリネシア
4070	ナウル
4080	ニウエ
4090	ニュー・カレドニア
4100	ニュー・ジーランド
4130	パプア・ニューギニア
4160	トンガ
4190	西サモア
4220	キリバス
4230	トゥヴァル
4250	ソロモン諸島
4280	米領太平洋諸島
4310	ミクロネシア
4320	ヴァヌアツ
4340	マリアナ諸島
4350	マーシャル群島
4360	パラオ

国マスター一覧

93.03

国コード	国名
4370	西カロリン諸島
4990	大洋州区分不能
4995	大洋州地域計
5000	欧州地域
5010	アルバニア
5030	オーストリア
5050	ベルギー
5070	ブルガリア
5090	サイプラス
5110	チェコスロヴァキア
5130	デンマーク
5150	フィンランド
5170	フランス
5190	西ドイツ
5210	東ドイツ
5230	ギリシャ
5250	ハンガリー
5270	アイスランド
5290	アイルランド
5310	イタリア
5330	リヒテンシュタイン
5350	ルクセンブルク
5370	マルタ
5390	モナコ
5410	オランダ
5430	ノールウェー
5450	ポーランド
5470	ポルトガル
5490	ルーマニア
5510	サン・マリノ
5530	スペイン
5550	スウェーデン
5570	スイス
5590	英国
5610	ヴァチカン
5630	ユーゴスラヴィア
5650	ソヴィエト連邦
5670	米国
5690	カナダ
5990	欧州区分不能
5995	欧州地域計

国マスター一覧

93.03

国コード	国名
9990	区分不能（世界）
9995	区分不能（世界）計

業 者 一 覧 表

93.03

業者コード	業 者 名	本社住所	本社TEL/FAX	業 種	取扱機材分野	担当部門/担当者	担当TEL/FAX
000019901	西澤株式会社	〒 代表者	TEL/ FAX/	①その他 (その他)			TEL/ FAX/
000010401	日本トライリンガル株式会社	〒102 東京都千代田区九段南4-3-3-801 代表者	TEL/ 03- 32389516 FAX/	①翻訳		営業 浜田正雄	TEL/ FAX/
008000501	有限会社ソノエ・ビデオ・システム	〒108 東京都港区白金台3-16-10 白金台7丁目7201号 代表者	TEL/ 03- 54204458 FAX/	①映画・ビデオ・スラ		制作部 小柳和洋	TEL/ FAX/
000020209	関東物産株式会社	〒101 東京都千代田区鍛冶1-6-16 代表者	TEL/ 03- 32568321 FAX/	②総合商社		海外事業部 遠山和行	TEL/ FAX/
000030602	株式会社辰巳商會	〒101 東京都千代田区神田錦1-9 天理ビル 代表者	TEL/ 03- 32922265 FAX/	②運送業 (梱包・発送)		営業部複合輸送二課 青木	TEL/ FAX/
000040301	株式会社サンワ	〒102 東京都千代田区飯田橋2-11-8 代表者	TEL/ 03- 32651816 FAX/	①印刷・出版		営業部 並木	TEL/ FAX/
000050202	セキテクトロン株式会社	〒135 東京都江東区木場5-6-30 代表者	TEL/ 03- 38201712 FAX/	②光学機器		オプトエレクトロニクス	TEL/ FAX/
000060105	横河電機株式会社	〒160 東京都新宿区西新宿7-2-2-12 泉ホシイナビル 代表者	TEL/ 03- 53890942 FAX/	⑤計測機器		測定器営業本部海外営業 横尾 池田	TEL/ FAX/
000590206	松古医科器械株式会社	〒103 東京都中央区日本橋本町4-6-6 代表者	TEL/ 03- 32791844 FAX/	⑥医理化機器		器械営業部特需課 堀越	TEL/ FAX/
000070301	社会福祉法人東京コロニーコロニー印刷	〒165 東京都中野区江原町2-6-2 代表者	TEL/ 03- 59962761 FAX/	①印刷・出版		第二営業所 野坂	TEL/ FAX/
009680606	三菱倉庫株式会社	〒103-91 東京都中央区日本橋1-19-1 代表者	TEL/ 03- FAX/	⑥その他		トランクルーム部営業 菅原 公彦	TEL/ FAX/
000080103	株式会社ナイツ	〒162 東京都新宿区若松町36-13 代表者	TEL/ 03- 32042922 FAX/	③光学機器		営業部 普沢	TEL/ FAX/

3. 出力帳票サンプル

・ 国、プロジェクト別機材供与実績 -----	95
・ プロジェクト別機材供与実績 -----	96
・ 納入商社別機材供与実績表その一 -----	97
・ 納入商社別機材供与実績表その二 -----	98
・ 機材別供与実績表 -----	99

国、プロジェクト別機材供与実績表

93.03

国名	プロジェクト名	納入業者	契約番号	商品名	製造元	型式	仕様	単価	数量	価格
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	Tween 20	和光		5.0.0 g入 (ポリオキシエチレンソルビタンモノラレート)	1,700	5	8,500
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	シーディングケース	大山ブロー工業		角280型 白	510	300	153,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	タンダル、フット	富士薬品		防虫粘着剤 フジタンダル 450g	1,770	30	53,100
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	タンボタビ	組合ゴム		23.5cm 5, 24cm 15, 24.5cm 15, 25cm 15, 25.5cm 25, 26cm 15, 26.5cm 5, 27cm 5 ビツナリ特殊ゴム製, 水田作業用	4,400	100	440,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	ディスプレイ	NEC		PC-KD4853N	60,000	1	60,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	ネトロン紗	テイジン		(ネトロンゴース) 92cm×21cm 網目数 W (白色)	12,250	40	490,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	テレメ用機器	理経	LF-1	ラジオ・トランスミッター フラットタイプ (150.85~151.150MHz)	40,000	20	800,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	パーソナル・コンピュータ	NEC		PC 9801 EX2 増設 RAM PC 9801 Ex-01	355,000	1	355,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	パーフェクションデンターナー	井内		OHタイプ 自動乾燥付 トランス付き	38,550	4	155,800
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	パーソナルコンピュータシステム	NEC		1) 本体 NEC 9801RX-21 2台 増設RAM PC-9801RX-01L 1台 2) カラーディスプレイ PC-KD853N 2台 3) カラープリンター PC-PR-201X-04 2台 シートフィーダー PC-PR201X-04 2台 インクリボン 黒 PC-PR201G-01 10個 カラーインクリボン PC-PR101G2-01 10個 スロットフォーム 1513 2000枚 2箱 メディア MD2-256HD 10枚 2箱 4) トランス入力 220V 出力110V AVR SVR-105A 2台	1,582,000	1	1,582,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	ビベット 0.1 (メス型)	東洋			1,170	100	117,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	ビベット 0.2 ml (メス型)	東洋			960	100	96,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	フェロダイン SL	炭田薬品		ハンモットウ性フェロモン製剤 1箱8個入り	14,500	20	290,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	フェロモントラップボックス	炭田薬品		W: 25cm, L: 31cm, H: 8cm	3,250	20	65,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	プロモクレゾール紙	アドバンテック東洋		8CG, PH試験紙 7×7cm	6,600	10	66,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	レンズ、クリーニングペーパー	ワントン		10×25cm, 50枚入り	100	3	300
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	塩化ベンゼン溶液			5.0.0 ml (逆性石鹸液)	440	5	2,200
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	温度湿度記録用紙	大田時計		5.5枚入	2,000	10	20,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	金電スプレー	昭和電工		害虫捕殺用スプレー式 透明粘着剤	1,000	350	350,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	行動解析用ビデオシステム	ナショナル		ビデオ再生機 NV-G309X	110,000	1	110,000
インドネシア	作物保護強化	Indosat 産業株式会社	90012314	行動解析用ビデオシステム	ナショナル		カメラ用三脚 NVM220 220V 50Hz	40,000	1	40,000

プロジェクト別機材供与実績表

93.05

プロジェクト名	納期年月日	No.	機 材 名	製 造 金 社				備 考				
				製 造 元	型 式	仕 様	リサイクル、リバーフ、その他	購入価格			見積金額	契約金額
								単 価	数 量	金 額		
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	1	Agricultural insect pests of the tropics and their	Cambridge University				13,600	2	26,000		13,590,000
	89.05.31	2	Biological control on the phyll oplane (1985)	ASP Press		Edn by C.E.Windale S.E.London		12,600	1	12,600		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	3	Ecology (paperback) by M.Begon et al	Blackwell Scientific publicati				7,500	2	15,000		13,590,000
	89.05.31	4	Ecological theory and integrated pest management	Wiley Interscience				14,500	2	29,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	5	Genetic basis of bio-chemical mechanisms of plant	APS Press		Edn by J.V.Groth W.R.Buhnerl		12,600	1	12,600		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	6	Insect on grain legumes in Northern Australia	University of Queensland and press				50,000	2	100,000		13,590,000
	89.05.31	7	Insect outbreaks by edr P.Barboos & J.C.Shultz	Academic PRESS				17,500	2	35,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	8	Modelling in behavioural Ecology : An introductory	Croom Helm London & Sydney				9,500	2	19,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	9	The estimation of animal abundance and related	Griffin London				11,000	2	22,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	10	サンプリング 40ml	サンプテック		ポリスチレン製、透明、口なし φ4×H7cm		65	10,000	650,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	11	リードリソ・ケース (エミブランター)	大山ブロー工業		プラスチック角280型		230	600	138,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	12	キャップ	ギルソン		同上用チップC-20 1000入り		7,000	2	14,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	13	デイトロン・シャ	テイジン		テイジンデイトロン・シャ 92cm×23cm T-335 両色 (W)		18,300	30	549,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	14	トレース台	コクヨ		トレース台 高さ約120cm/φ 横220cm/φ 巾1,050cm/φ 奥行750cm/φ 傾斜角度75度、固定 証明 (5,000ルックス) 付 電圧220V、50HZ		64,400	10	644,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	15	ビニベトマン	ギルソン		マイクログリット 1~200μm用 P.200		36,000	5	180,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	16	ビニセット GGタイプ	東洋計量器		製作用先端、ステンレス製		1,440	100	144,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	17	フェロロインS2 (発生予報用)	武田製薬		ハロモニオトウ性フェロモン製剤 1箱8コ入		15,800	45	711,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	18	フェロロイントラップ	武田製薬		ハロモニオトウ用 BOX プラスチックBOX (H25×長さ31×幅8cm)		3,400	30	102,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	19	プロモ・タレントール紙	東洋硝子		BCG PH試験紙7×7cm		1,000	30	30,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	20	ポータブルPHメーター	YOKOGAWA		デジタル温度表示付 電池付 精度0.01 (PH), MODEL PH81		10,000	3	30,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	21	ボラロイドカメラ	日本ボラロイド		システムカメラMB オートフォーカス付 超広角自動焦点付 自動露出切替装置付 フラッシュ、三脚使用露出インジケータ付 専用ケース付		82,000	1	82,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	22	マイクロナイザダント	ダイナテック		イムロン 200平面 96ウェル 50枚入		39,900	20	798,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	23	レンズクリーニングティッシュ	ワットン		10×15cm 25枚 25箱入		5,000	2	10,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	24	電子用語辞書	同友社		ラテン語 大英第一版		20,600	1	20,600		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	25	害虫捕獲用粘着剤	エス・ティ・エス		透明アワ式スプレー		1,540	500	770,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	26	吸虫管	志賀薬品社		小型民衆吸引用		820	100	82,000		13,590,000
作物保護強化フェーズ2計画	89.05.31	27	五通式分岐計数器	木蘭製作所		17×5×7cm		15,500	10	155,000		13,590,000

納入商社別機材供与実績表

93.03

納入商社名	納期年月日	プロジェクト名	No.	機 材 名	製 造 会 社	型 式	単 価	数 量	価 格	見積金額	契約金額
建設株式会社	91.02.15	電話線路保全訓練センター	1	TK式ハイビジョンスコープ			9,150,000	1	9,150,000		13,544,500
株式会社	91.03.31		2	TK式高圧送水ホース			4,000,000	1	4,000,000		
			3	Consumption Tax			194,547	1	194,547		6,679,437
産業株式会社	90.03.31	作物保護強化フェーズ2計画	4	Optical Fiber Transmission Measuring Test Set ME96	Anritsu		5,691,600	1	5,691,600		
			5	Tween 20	和光		1,700	5	8,500		1,274,100
			6	シードリングケース	大山ブロー工業		510	300	153,000		
			7	タングル、フット	富士薬品		1,770	30	53,100		
			8	タンボタビ	組合ゴム		4,400	100	440,000		
			9	ディスプレイ	NEC		60,000	1	60,000		
			10	テトロン紗	テイジン		12,250	40	490,000		
			11	テレメ用機器	理研	LE-1	40,000	20	800,000		
			12	パーソナル・コンピュータ	NEC		355,000	1	355,000		
			13	パーフェクションデシケーター	井内		38,950	4	155,800		
			14	パーソナルコンピューターシステム	NEC		1,582,000	1	1,582,000		
			15	ビベット 0.1 (メス型)	東洋		1,170	100	117,000		
			16	ビベット 0.2ml (メス型)	東洋		960	100	96,000		
			17	フェロディン SL	武田薬品		14,500	20	290,000		
			18	フェロモントラップボックス	武田薬品		3,250	20	65,000		
			19	プロモ、クレゾール口紙	アドバンテック東洋		6,600	10	66,000		
			20	レンズ、クリーニング、ペーパー	ワットン		100	3	300		
			21	塩化ベンゼンコンニウム液			440	5	2,200		
			22	温度湿度記録用紙	大田計器		2,000	10	20,000		
			23	金電スプレー	昭和電工		1,000	350	350,000		
			24	行動解析用ビデオシステム	ナショナル		110,000	1	110,000		
			25	行動解析用ビデオシステム	ナショナル		40,000	1	40,000		
			26	最高最低温度計	東洋		10,500	2	21,000		
			27	試験器立	サンワ		3,000	10	30,000		
			28	試験立	サンワ		2,000	30	60,000		
			29	自記温度湿度記録計 II型	大田計器		76,000	2	152,000		
			30	実体顕微鏡	ニコン	SMZ-10-3	657,000	2	1,314,000		
			31	実体顕微鏡用	ニコン		725,000	1	725,000		
			32	重量計	島津		135,000	1	135,000		
			33	小昆虫吸虫管	志賀昆虫		500	60	30,000		
			34	電源サージノン	山武ハウエル		22,000	5	110,000		
			35	同上用実体顕微鏡	ニコン	SMZ-21-2	328,000	1	328,000		
			36	標準源	ナテシノ硝子		7,700	10	77,000		
			37	無停電電源装置	OMRON		134,000	2	268,000		
			38	落射照明装置	OLYMPUS		55,500	6	333,000		
			39	遠視温度計	コタキ商事	FCM-12型	1,200,000	1	1,200,000		
自動車株式会社	87.02.28	水道技術訓練センター	40	スベアパーツ (車輦本体の10%)			156,000	1	156,000		3,434,000
	88.12.23	電話線路保全訓練センター	41	車輦本体:タイ国向けトヨタハイユースコミュニーター		LH61RB-QR	1,561,000	2	3,122,000		4,392,000
株式会社	91.06.30	作物保護強化フェーズ2計画	42	車輦	トヨタ自動車	BU60R-MDBT					15,862,000
			43								
			44	PPC用紙	コクヨ		310	100	31,000		
			45	イルリガードル (蓋、吊格付)	鹿嶋ガラス		6,000	2	12,000		
			46	ウォーターバス	加藤ステンレス		15,000	2	30,000		
			47	カメラ	ニコン	F3 4748 (7)	258,600	1	258,600		
			48	カメラ用強力フラッシュ (5'11" NO.56)	ナショナル	FE-565-1N	67,500	1	67,500		

納入商社別機材供与実績表

93.03

納入商社名	納期年月日	プロジェクト名	No.	機 材 名	担 当 部 課	担 当 者	電 話 番 号	契約金額
技建株式会社	91.02.15	電話線路保全訓練センター	1	TK式ハイビジョンスコープ	海外営業本部第5部	古江		13,544,500
			2	TK式高圧送水ホース				
株式会社	91.03.31		3	Consumtion Tax				6,679,437
産業株式会社	90.03.31	作物保護強化フェーズ2計画	4	Optical Fiber Transmission Measuring Test Set ME96	営業部	網野		1,274,100
			5	Tween 20				
			6	シードリングケース				
			7	タンダプル、フット				
			8	タンボタビ				
			9	ディスプレイ				
			10	テトロン紗				
			11	テレメ用機器				
			12	パーソナル・コンピューター				
			13	パーフェクションデシケーター				
			14	パーソナルコンピューターシステム				
			15	ビベット 0.1 (メス型)				
			16	ビベット 0.2ml (メス型)				
			17	フェロディン SL				
			18	フェロモントラップボックス				
			19	プロモ、クレゾールロ紙				
			20	レンズ、クリーニング、ペーパー				
			21	塩化ベンゼルコニウム液				
			22	温湿度記録用紙				
			23	金電スプレー				
			24	行動解析用ビデオシステム				
			25	行動解析用ビデオシステム				
			26	最高最低温度計				
			27	試験管立				
			28	試験立				
			29	自記温湿度記録計 II型				
			30	実体顕微鏡				
			31	実体顕微鏡用				
			32	重量計				
			33	小昆虫吸虫管				
			34	電源サージノン				
			35	同上用実体顕微鏡				
			36	標本瓶				
			37	無停電電源装置				
			38	露射照明装置				
			39	連続濃度計				
自動車株式会社	87.02.28	水産技術訓練センター	40	スベアパーツ (車輛本体の10%)				3,434,000
			41	車輛本体: タイ国向けトヨタハイエースコンピューター				

機材別供与実績表

93.03

No.	機 材 名	納期年月日	プロジェクト名	製 造 会 社				価 格				
				製 造 元	型 式	仕 様	特 注、オプション、その他	購入価格			見積金額	契約金額
								単 価	数 量	金 額		
1		91.06.30	作物保護強化フェーズ2計画	白山商事		200本ノ袋		250	2	500		15,862,000
2	0.65PEスリーブ	90.09.30	電話線路保全訓練センター	ニルモ社	16AL型	220V		417,000	1	417,000		14,358,200
3	16mmプロジェクト	85.03.15	農業協同組合振興計画	白山商事				700	30	21,000		11,900,000
4	2号保護PVCテープ	90.09.30	電話線路保全訓練センター	古河電工		(G1タイプ) 1000mm		631,580	1	631,580		14,358,200
5	3x心光ファイバーケーブル	90.09.30	電話線路保全訓練センター	安藤電気		10巻ノ式		13,000	2	26,000		13,590,000
6	Agricultural insect pests of the tropics and their	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画	Cambridge University		0.85 - G1		1,023,000	1	1,023,000		2,676,373
7	AQ-7110C 光ファイバーファイザー	91.01.29	電話線路保全訓練センター			トランス付		9,000	5	45,000		14,358,200
8	AQ-7110C用プリンター用紙	90.09.30	電話線路保全訓練センター					1,319,200	1	1,319,200		2,676,373
9	AQ-7111 ユニット	91.01.29	電話線路保全訓練センター					570,000	1	570,000		3,080,000
10	BINDER (製本機)	87.02.28	水道技術訓練センター	FUJI XEROX	BINDER-1		ロールテープ: 30.40.55mm x 3層 カバー: A4,B4,B5	12,600	1	12,600		13,590,000
11	Biological control on the phyll optane (1985)	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画	ASP Press		Ed by C.E.Wardle S.E.Lindow		194,547	1	194,547		6,679,437
12	Consumption Tax	91.03.31	電話線路保全訓練センター	Blackwell Scientific publicati				7,500	2	15,000		13,590,000
13	Ecology (paperback) by M.Bogomol	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画	Wiley Inter-science				14,500	2	29,000		13,590,000
14	Ecological theory and in agrand post management	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画					30,500	1	30,500		11,900,000
15	ECメーター	85.03.15	農業協同組合振興計画	富士平工業	FX-11型			1,800,000	2	3,600,000		3,600,000
16	FUJI ULTRASONIC FLOWMETER "PORTAFLOW"	87.02.28	水道技術訓練センター	フジテック (株)	FLB		可搬式超音波流量計	12,600	1	12,600		13,590,000
17	Genetic basis of bio-chemical mechanisms of plant	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画	APS Press		Ed by J.V.Groth W.R.Butwell		50,000	2	100,000		13,590,000
18	Insect on grain legumes in Northern Australia	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画	University of Gbceal and press				17,500	2	35,000		13,590,000
19	Insect outbreaks by eds P.Barbosa & J.C Skuta	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画	Academic PRESS				17,300	6	103,800		11,900,000
20	KC土壌検定器	85.03.15	農業協同組合振興計画	富士平工業	BF-223型			744,000	1	744,000		3,080,000
21	Leak Zone Tester	87.02.28	水道技術訓練センター	フジテック	FLZ701		地上潜水検出	240,000	1	240,000		14,358,200
22	LFDユニット (PC)	90.09.30	電話線路保全訓練センター	安藤電気	AQ-4142(130)			9,500	2	19,000		13,590,000
23	Modelling in behavioural Ecology : An anuodacy	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画	Green Helm London & sydney				1,455,000	2	2,910,000		2,910,000
24	NISSAN BLUEBIRD 2000 DIESEL STATION WAGON	86.03.31	水道技術訓練センター	日産自動車 (株)	WYU11HRUC		AIR CONDITIONER RADIO	1,984,000	1	1,984,000		14,020,000
25	NISSAN CABSTAR LONG WOODBED	84.02.28	農業協同組合振興計画	日産自動車 (株)	MGH40WNKU		DIESEL with 3 ton capacity.	3,240,000	1	3,240,000		3,240,000
26	NISSAN CIVILIAN 3500 DIESEL MICROBUS HIGH ROO	86.03.31	水道技術訓練センター	日産自動車 (株)	MGW40CSFHU		AIR CONDITIONER RADIO	3,000,000	1	3,000,000		14,020,000
27	NISSAN CIVILIAN STDBODY HIGEROOF	84.02.28	農業協同組合振興計画	日産自動車 (株)	MW40CSFHU		3300CC DIESEL with Cooler.	1,963,000	2	3,926,000		14,020,000
28	NISSAN PATROL STATION WAGON	84.02.28	農業協同組合振興計画	日産自動車 (株)	WRG160PGUC		DIESEL with Air Conditioner.	1,917,000	2	3,834,000		14,020,000
29	NISSAN PATROL VAN DIESEL	84.02.28	農業協同組合振興計画	日産自動車 (株)	VRG160GSPUC		with Air-Conditioner.	2,660,000	1	2,660,000		2,660,000
30	NISSAN URVAN 3300 DIESEL FOR WATER ANALYSIS	86.03.31	水道技術訓練センター	日産自動車 (株)	ZCYG6215FVUC			5,691,600	1	5,691,600		6,679,437
31	Optical Fiber Transmission Measuring Test Set ME96	91.03.31	電話線路保全訓練センター	Azurita				71,000	1	71,000		11,900,000
32	PHメーター	85.03.15	農業協同組合振興計画	富士平工業	FX-7型							4,500,000
33	PH計	89.04.28	水道技術訓練センター	電気科学	HPH-12		ポータブル型、デジタル式、測定範囲: 0~14PH. 精度: ±0.01PH ±1digit. 電源: 電池のみ	310	100	31,000		15,862,000
34	PPC用紙	91.06.30	作物保護強化フェーズ2計画	コクヨ		3) B5 中車口 液乾式用 250枚入り		301,000	1	301,000		4,500,000
35	SS測定器	89.04.28	水道技術訓練センター	アドバンテック	STU-3P		電源: AC220V/100V付 純粋容量: 500ml3本	79,000	1	79,000		14,615,700
36	Tecla coil	92.05.30	作物保護強化フェーズ2計画	マルト商会	TSL-50		AC 220V/502H.単相 (ダクトランス仕様) Spark length 5cm 入力電圧 100V/500V使用	11,000	2	22,000		13,590,000
37	The estimation of animal abundance and related	89.05.31	作物保護強化フェーズ2計画	Griffio London								

4. 参考文献一覧

- 1) 国際協力事業団年報（1992年）
- 2) 国際協力事業団年報（1992年）資料編
- 3) オブジェクト指向データベース入門
- 4) 知って得するD／B構築のテクニック
- 5) データベース夜明け前ダウンサイジングの全てが分かる本
- 6) パソコンマネージメント入門
- 7) 企業を変身させるエンドユーザコンピューティング
- 8) オンラインデータベース徹底活用術
- 9) 4th-Dimensionパーフェクトガイド
- 10) コンピュータの知識 基礎編
- 11) コンピュータの知識 応用編
- 12) ソフトウェアの知識
- 13) データベースの知識
- 14) JIS総目録 1992

禁無断転載

平成5年3月発行

発行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル7階
TEL 03-3459-8581

委託先 財団法人 日本国際協力システム
東京都新宿区市谷本村町42番地
経済協力センタービル別館6,7階
TEL 30-5379-1820

印刷所 高山印刷株式会社
東京都千代田区岩本町1-11-5
佐川ビル

